

2014 年（平成 26 年）度事業報告書

学校法人 梅光学院

2015 年（平成 27 年）5 月 22 日

学校法人 梅光学院 建学の理念
「強くしなやかな精神と、新しい世界を切り拓く能力を、他者のために用いる
ことのできる人間を育てる」

目次

	ページ	
理事長挨拶	1	
学院長挨拶	4	
I	法人の概要（設置する学校）	5
	法人の概要（校地・校舎）	6
	法人の概要（沿革）	7
	法人の概要（組織図）	8
	法人の概要（役職者一覧）	9
	法人の概要（設置する学校の定員・学生数の状況）	10
	法人の概要（教職員数）	11
	法人の概要（大学教員・学生数比率）	12
	法人の概要（大学退学・除籍数）	13
	法人の概要（大学社会人・留学生、派遣留学生数）	14
	法人の概要（大学海外大学との協定）	15
	法人の概要（大学間連携協定）	16
	法人の概要（大学図書館統計）	17
	法人の概要（役員・評議員の概要）	18
法人の概要（役員（理事）名簿）	19	
法人の概要（評議員名簿）	20	
II	2014年（平成26年）度 学校法人梅光学院行事報告 前期 （4月から9月まで）	21
	2014年（平成26年）度 学校法人梅光学院行事報告 後期 （10月から3月まで）	22
III	2014年（平成26年）度事業計画及び事業総括概況（報告）	23
IV	財務の概要	43
	監査報告書	44
	資金収支計算書	45
	消費収支計算書	46
	賃借対照表	47
	財産目録	48
	連続消費収支計算書	49
	財務比率の推移	50
	参考資料 2014年（平成26年）度度事業計画概要	1-6

2014 年度梅光学院事業報告書

学校法人 梅光学院
理事長 本間政雄

2014 年度は、梅光学院とりわけ梅光学院大学にとって、新たな再生の基礎を固めた年として記憶されることになるでしょう。高度情報化が進展するなど、劇的に変化しているにもかかわらず、長きにわたり中・高校や大学の教育の在り方を大きく変えることなく、これまでのやり方を漫然と続けてきました。

その背景には、時代の変化に応じて的確なキャッチアップをするべき執行部に、明確なビジョンとリーダーシップが不足していたこと、そして学院の教職員に、これまでの学院の輝かしい歴史と伝統に由来する慢心があったことは否めないでしょう。その結果は、中・高校と大学の志願者・入学者の著しい減少であり、それに伴う慢性的な財政赤字であり、そして何よりも梅光学院の社会的なイメージの低下でした。

梅光学院の外に目を転じれば、18 歳人口が減少する中で、公立、私立を問わず多くの中・高校で時代の進展に応じた改革が進み、国立・公立大学も法人化によって学長権限が強化され、様々な改革が急速に進展しつつあります。

国（公）立学校は、納税者の負担により、授業料を無償あるいは低廉に抑えることができ、施設・設備の更新にも公的負担を求めることができるので、梅光学院のような私立校に比べ財政的に圧倒的に有利な状況にあります。生徒・学生確保に向けての競争は、こうした不利な状況に置かれています。

それだけでなく、北九州市や福岡市など大都市に立地する大規模、中規模の私学との競争も熾烈です。下関市に限りませんが、地方の中小規模の都市は、工場の海外移転や長く続いた国内経済の低迷により、人口流出や雇用機会の減少に疲弊の度を強めています。こうした状況は、梅光学院の卒業生の就職にも不利に働いています。

2012 年度に発足した新執行部は、こうした状況を踏まえ、梅光学院の生き残りをかけて、まず梅光学院大学の学生確保を当面の最大の目標として、大学入試広報の飛躍的充実、高校訪問の実施、オープン・キャンパスの拡充、授業料の値下げ、奨学金制度の充実等の施策を実行に移しました。また、これまでの文学部、国際言語文化学部、こども学部の 3 学部体制の抜本的な見直しと 2 学部への再編、海外留学制度の充実、キャリア支援、アクティブ・ラーニングの導入など社会や企業が求める人材ニーズを踏まえた教学改革の検討を始め、可能なものから実施に移してきました。

同時に、こうした改革を企画し、支え、実施に移す事務職員の意欲の向上と意識改革を図るため、事務組織の再編成、目標評価制度を取り入れた人事制度の構築などの改革を進めるとともに、他大学や企業などから経験豊かな有能な人材を採用して、事務組織

の活性化を図ってきました。

こうした改革度努力の結果は、まず大学志願者、入学者の顕著な増加となって実を結び始めました。13, 14年度は定員の9割を優に超える250名台、15年度には定員をほぼ満たす269名の入学者を確保できたことは大きな成果です。学生数が増えるに従って、キャンパスに活気が戻ってきつつあります。財政的な寄与も大きく、大学単体の2014年度決算ではキャッシュ・フロー・ベースで赤字を解消し、収支均衡を実現できる見込みです。

また、これまで文科省のGPなど、改革の実績に応じて特別に配分される補助金に申請すら行ってこなかったのが、新執行部は、13年度に私立大学改革総合支援事業として約4千8百万円、そして14年度には約1千5百万円、合計2件、約6千3百万円の補助金を獲得しました。これにより、学生の自主学修スペースの充実や情報関連機器を最新のものに更新することができました。

入学者の回復は、教職員のやる気にも好影響をもたらしつつあると感じます。「やればできる」という自信と誇りが戻りつつあるように感じるのは、私だけの感想ではないと思います。

大学に関しては、15年度から2学部体制がスタートし、入学者も順調に確保できていますが、学部ごとに見れば定員割れを起こしている学部もあり、今後新学部の人材養成目標などの浸透を図っていくと同時に、アクティブ・ラーニング、ピア・ラーニング、インターンシップ、海外留学等の充実を図り、学生の満足度を高めていく地道で継続的な努力が必要です。また、近年の学生の就業意識の低下を踏まえ、入学当初からのキャリア教育や進路選択、就職支援活動を充実していく必要があります。

下関市、北九州市など梅光学院大学の学生の最大の出身地の18歳人口は今後も減少を続けます。これまでの成果に満足することなく、今後とも信頼され、「選ばれる」大学を目指して、ひとりひとりの教職員がそれぞれの持ち場で粘り強い努力を続ける必要があります。

大学が、改革により目覚ましい成果を挙げているのと対照的に、中・高校は、2012年度の共学化にもかかわらず、志願者、入学者ともに定員を大きく下回って低迷を続けています。公立校への信頼度が高く、公立高校が無償化された現状では、私立校である本学院中・高校は、私立ならではの特色を打ち出さない限り、継続的な生徒確保を望むことはできません。にも拘らず、これまで中・高校は、そうした特徴を明確に打ち出すことができず、アピールする広報努力も不十分でした。中・高校の定員割れは、毎年度約1億円の財政赤字を生み出し、このままの状態が続けば、中・高校はもとより、学院の存続自体を危うくする結果を招くことは目を見るより明らかです。

こうした不振、停滞の原因は、何よりもこれまでの学校執行部の明確なビジョンとリーダーシップの不足にあり、同時に学校と法人とが問題意識を共有し、連携して改革を行うことがあまりにも少なかったからだと考えています。2013年度から新校長を迎え、

改革を進めるはずだったのが、新校長予定者が就任間近になって翻意したため、止む無く学院長が準備不足のまま校長に就任したこと、そして学院長を兼務したままの校長就任であったという不幸な経緯もあります。

しかし、中野新校長の下で、教員の意識改革と英語教育の充実等の施策が行われ、学校事務部も強化されて、法人との連携も改善されつつあります。15年度から、経験豊富な近藤新校長が、静岡英和学院から赴任しており、中野校長の路線を継承、発展させ、大学で実現したような入学者の確保に成功するよう、法人としても、老朽化した施設・設備の改善、教員評価制度の着実な実施など最大限のサポートを行うこととしています。

幼稚園に関しては、入園児の数は安定的に推移しているものの、施設の狭隘化がかねてから指摘されており、2014年度は「多世代交流支援センター」を園舎に移行することにより、この課題を解決することができました。今後とも、単に園児を受け入れ、教育を行うだけでなく、地域の子育て支援拠点としての役割を担い、信頼され、選ばれる幼稚園として存続していくことが重要だと考えています。

梅光学院には、まだまだ多くの課題が山積しています。固定費である人件費比率が、中・高校では収入を上回るという異常な状態が続いている一方、学院の財政状況に比し、教員の給与レベルが高いだけでなく、昇給や賞与、退職金の計算方式に不合理な制度が残っており、早急に改善が必要です。人件費などの支出を減らす一方、政府補助金、寄付金など外部資金の獲得や資金の合理的運用による運用益の確保等収入の増加を図ることも喫緊の課題です。今後必要となる施設・設備の改修・更新だけでなく、園児、生徒、学生にとって魅力ある施設・スペースの確保やICTの進展に応じた情報機器の配置も必要です。こうしたいわば「未来への投資」を可能にするためにも、上述のような財政改革が必要です。

現執行部は、2015年3月22日開催の理事会、評議員会に置いて信任され、樋口現学長はさらに4年間学長を務めることになりました。中野学院長は、中・高校校長兼務から離れ、学院長の職務選任することになりました。私自身も、1年半続いた他私学常務理事との兼務を14年9月に終え、これまで通り非常勤ではありますが、これまでより時間的、精神的にも余裕をもって理事長職に注力できるようになりました。学院教職員はもとより、同窓会、保護者、地元自治体や企業の皆様の一層のご支援とご理解をいただくようお願い申し上げます。

2014 年度事業報告

はじめに

学校法人 梅光学院
学院長 中野 新治

2014 年度は、本学院の下関開学 100 年という大きな節目を経験した 1 年であった。6 月 7 日の記念式典をはじめ、さまざまな行事がとどこおりなく有意義に行われたことを感謝すると共に、その一つ一つが特に若い魂の成長のかけがえのない糧となることを心より祈るものである。

改めて言うまでもなく、ここ 10 年にわたる学院をめぐる状況はきわめて厳しいものであり、存亡の危機にあったと言っても決して過言ではない。しかし、本間理事長の着任以来、執行部の刷新、責任体制を明確化した理事会主導の運営、幼・中・高・大の一体化、TS、MS の共働による運営の抜本の見直しと迅速な実行が行われた結果、2014 年度は将来に対する光明が見え始めた 1 年であったとすることができる。各部門の詳細な報告にその内容は明らかであるが、達成度にばらつきはあるものの、目標を定め、その実現に向かって努力するという姿勢が学院全体に浸透して来たことは、遅きに失したとは言え、誠に有難いことである。2014 年度の真摯な総括に基づき、更なる学院改革が不断に実行されていかなければならないが、この事業報告がいわゆる PDCA サイクルの基軸として初めて本格的に作成されたこともここで確認しておきたい。私個人の総括としては、次の 5 点があげられる。

- ① 最大の課題である学院財政の再建は、大学に成果はあるものの、中高に大きな困難があり、果たされるためには一層の努力を要する。園児、生徒、学生の獲得と、人件費の縮少に向け、目標を明確に定めた注力がさらに行われなければならない。
- ② ①の達成のためには、地域社会から「選ばれる学校」になるための新しい試みが迅速に、確実に実行されなければならない。大学、中高、幼稚園とも新しい教育プログラムにより成果が上がりつつあるが、学院イメージの抜本的刷新にまでは至っていない。
- ③ あらゆる改革の根源には「人づくり」があり、そのために人事評価制度が導入されたが（2014 年度は MS のみ）、それを有効に機能させるためにも、職場でのコミュニケーションの円滑化と、責任者のリーダーシップの下、方向性の一致が図られねばならない。この点において、大学での対学生に対する対応に一定の成果が見られることは喜ばしい。
- ④ 開学 100 年を祝うことは、ミッションスクールの原点を改めて問うことでもあった。その精神を共有する情熱こそが、学院改革の基盤である。ひき続き、建学の理念の具体化と共有に向けた全学院的作業を継続して行く必要がある。
- ⑤ 同窓会との共働、地域社会へのさらなる全学的参入、地域人材の教育プログラムへの参加など、学院再建のため、学院外組織との綿密な連携を進展させていかなければならない。

学校法人 梅光学院

・設置する学校

梅光学院大学・大学院

〒750-8511

山口県下関市向洋町一丁目1番1号

電話：083-227-1000

FAX：083-227-1100

ホームページ：<http://www.baiko.ac.jp/>



梅光学院大学 学部	学 科
文学部	日本文学科
国際言語文化学部	英語英文学科
	東アジア言語文化学科
子ども学部	子ども未来学科

梅光学院大学大学院	課 程
文学研究科	日本文学専攻博士後期課程
	日本文学専攻修士課程
	英米文学専攻博士後期課程
	英米文学専攻修士課程

梅光学院中学校・高等学校

〒750-0019

山口県下関市丸山町二丁目9番1号

電話：083-227-1200

FAX：083-227-1108

ホームページ：<http://www.baiko.ac.jp/>



梅光学院中学校 高等学科	学 科
梅光学院中学校	
梅光学院高等学校	普通科 (αコース)
	普通科 (βコース)
	音楽科

梅光学院幼稚園

〒751-0831

山口県下関市大学町三丁目10番30号

電話：083-252-2795

FAX：083-222-2795

ホームページ：<http://www.baiko.ac.jp/>



校地・校舎

《校舎等その他学生の教育環境》

【 大学 】－ 東駅キャンパス	
所在地	山口県下関市向洋町 1-1-1
主な交通手段	サンデン交通『東駅』下車
学習環境の概要	校舎面積：13,491 m ² 、学生寮：1,529 m ² （7F 部分を除く。）
運動施設の概要	体育館：1,726 m ² 、屋外運動場：5,988 m ²

【 高等学校・中学校 】－ 丸山キャンパス	
所在地	山口県下関市丸山町 2-9-1
主な交通手段	サンデン交通『梅光下』下車
学習環境の概要	校舎面積：10,101 m ² 、学生寮：137 m ² （東駅キャンパス内の学生寮 7F 部分）
運動施設の概要	体育館：1,173 m ² 、体育館倉庫：187 m ² 、屋外運動場：37,492 m ²

【 幼稚園 】－ 大学町キャンパス	
所在地	山口県下関市大学町 3-10-30
主な交通手段	サンデン交通『大学町 3 丁目』下車
学習環境の概要	園舎：453 m ²
運動施設の概要	屋外運動場：1,031 m ²

【 梅光多世代交流支援センター 】－ 大学町キャンパス	
所在地	山口県下関市大学町 3-10-30
主な交通手段	サンデン交通『大学町 3 丁目』下車
学習環境の概要	校舎面積：296 m ²

【 大学 】－ 梅ヶ峠キャンパス ※ 東駅キャンパスへ移転（平成 15 年 4 月より）	
所在地	山口県下関市吉見妙寺町 365
主な交通手段	J R 山陰本線『梅ヶ峠駅』下車
学習環境の概要	校舎面積：12,906 m ²
運動施設の概要	体育館：1,217 m ² 、

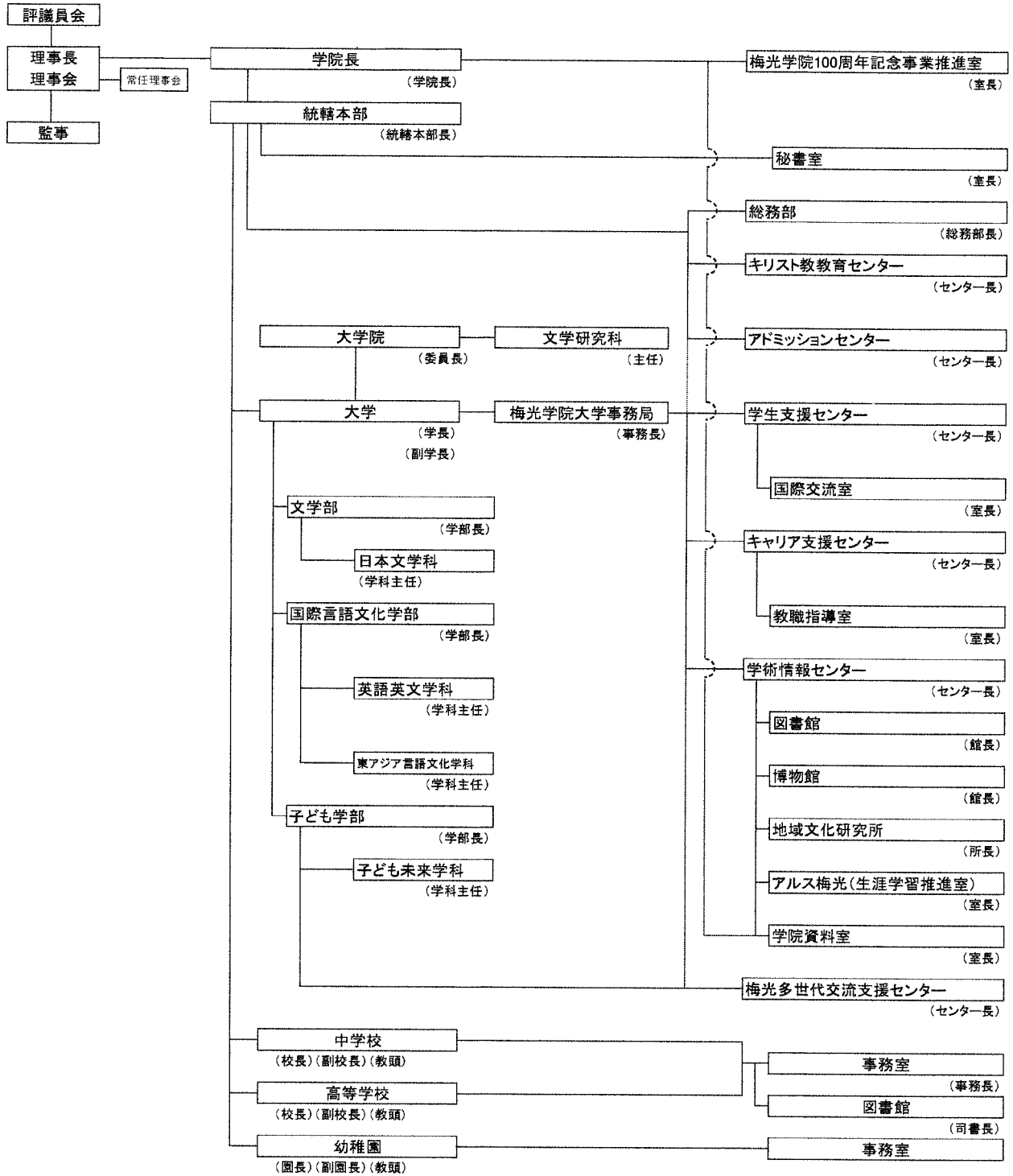
梅光学院の沿革

梅光学院の歴史は、明治 5(1872)年に、アメリカ改革派宣教師ヘンリー・スタウト (1838～1912) と夫人エリザベス・スタウト (1840～1902) が長崎に男女それぞれの私塾を開き、聖書と英語を教えたことから始まる。キリスト教禁制が解除される前年のことである。女子の学校は明治 23(1890)年梅香崎女学校 (英語名スタージェス・セミナリー) となり、大正 3(1914)年には山口にあった光城女学院と合併し、両校の頭文字を取った梅光女学院が下関に誕生した。男子の学校 (スチール・アカデミー) は神学生を育成し、九州各地に送り出していたが、東京の明治学院に吸収合併されたので、梅光学院は日本における女子教育を担うミッションスクールの一つとして発展して来た。その後の主な歴史は次のとおりである。

昭和 20(1945)年	戦災により、その校舎のほとんどが焼失するも、生徒、父母、同窓生、米国キリスト教信徒の献金により復興が進む。
昭和 26(1951)年	学校法人梅光女学院設立、校名は梅光女学院高等学校、同中学校となる。
昭和 28(1953)年	梅光女学院幼稚園開設
昭和 39(1964)年	梅光女学院短期大学英米文学科開設、翌年日本文学科増設
昭和 42(1967)年	梅光女学院大学文学部日本文学科、英米文学科開設
昭和 51(1976)年	大学院修士課程開設
昭和 53(1978)年	西日本の女子大として初めての博士後期課程 (博士課程) を開設
昭和 57(1982)年	文学部に英米語学科を増設
平成 11(1999)年	英米語学科が発展的に移行し、現代コミュニケーション学部現代コミュニケーション学科開設
平成 12(2000)年	短期大学の日本文学科・英米文学科を改組・再編し、言語コミュニケーション科開設
平成 13(2001)年	開学 130 周年、法人名を学校法人梅光学院と改称。大学は梅光学院大学と改称され、男女共学となる。短大は梅光学院大学女子短期大学部と改称される。
平成 14(2002)年	東駅キャンパスへ大学移転開始。大学院昼夜開講制始まる。
平成 15(2003)年	東駅キャンパスへ大学・大学院移転完了
平成 17(2005)年	大学に子ども学部を新設、現代コミュニケーション学部を国際言語文化学部へ改編し、英米語学科、東アジア言語文化学科開設。
平成 18(2006)年	女子短期大学部閉学
平成 21(2009)年	文学部英米文学科と国際言語文化学部英米語学科を改組・再編し、国際言語文化学部へ英語英文学科を開設。
平成 27(2015)年	文学部と国際言語文化学部を改組し、文学部人文学科開設予定。

学校法人 梅光学院組織図

梅光学院管理組織図



理事長
大学学長

本間 政雄
樋口 紀子

学院長
中学・高校 校長
幼稚園 園長

中野 新治
中野 新治
李 泳善

法人

役職名	氏名
(学院) 理事長	本間 政雄
(学院) 学院長	中野 新治
(学院) 統轄本部長	只木 徹
(学院) 統轄本部次長	西村 正和
(学院) 秘書室長	伊藤 はるか
(学院) 総務部長	下野 好信
(学院) 総務部 副部長	堀川 徹二
(学院) 梅光学院100周年記念事業推進室 室長	豊田 滋
(学院) キリスト教教育センター長	李 泳善
(学院) キリスト教教育センター副センター長	下川 義明
(学院) キリスト教教育センター事務部長	池上 貴子
(学院) アドミッションセンター長	緑川 勝利
(学院) アルス梅光(生涯学習推進室) 室長	倉本 昭
(学院) アドミッションセンター副センター長	只木 徹
(学院) アドミッションセンター事務部長	田中 紳一
(学院) アドミッションセンター事務副部長	山口 洋子

大学

(大) 学長	樋口 紀子
(大) 副学長 《学生支援・国際交流担当》	清水 哲生
(大) 大学事務長	只木 徹
(大) 大学事務次長	藪内 佳代
(大) 文学部長	渡辺 一雄
(大) 日本文学科主任	播磨 桂子
(大) 国際言語文化学部長	只木 徹
(大) 国際言語文化副学部長	小野 良美
(大) 英語英文学科主任	Murrell
(大) 英語英文学科副主任	小野 良美
(大) 東アジア言語文化学科学科主任	國本 康寿
(大) 子ども学部長	赤堀 方哉
(大) 子ども未来学科学科主任	吉島 豊録
(大) 学生支援センター長	藤原 義嗣
(大) 学生支援センター事務部長	河野 美紀子
(大) 学生支援センター事務副部長	瀧澤 光則
(大) 学生支援センター 国際交流室長	清水 哲生

大学

役職名	氏名
(大) キャリア支援センター長	只木 徹
(大) キャリア支援センター長副センター長	渡辺 玄英
(大) キャリア支援センター 教職指導室長	西村 眞
(大) キャリア支援センター事務部長	増野 浩子
(大) 学術情報センターセンター長	倉本 昭
(大) 学術情報センターセンター事務部長	佐藤 睦子
(大) 図書館長	本間 政雄
(大) 図書館副館長	富田 一恵
(大) 図書館司書長	嶋屋 佐知子
(大) 博物館長	渡辺 一雄
(大) 地域文化研究所長	田口 寛
(大) 学院資料室 室長	豊田 滋
(大) 宗教主任	李 泳善
(大) 自己点検・評価担当責任者	渡邊 浩明
(大) センター入試担当責任者	渡辺 一雄
(大) 書道課程主任	松田 政道
(大) 図書館学課程主任	湯浅 直美
(大) 博物館学課程主任	渡辺 一雄
(大) 梅光多世代交流支援センター長	赤堀 方哉
(院) 研究科委員会委員長	樋口 紀子

中学・高等学校

役職名	氏名
(中高) 中学・高校 校長	中野 新治
(中高) 中学・高校 副校長 《渉外担当》	村田 晃太郎
(中高) 中学・高校 副校長 《財務・広報担当》	只木 徹
(中高) 中学・高校 宗教主任	下川 義明
(中高) 中学・高校 教頭	村田 晃太郎
(中高) 中学・高校 教務主任	林 武
(中高) 中学・高校 事務長	植村 茂信
(中高) 中学・高校 図書館司書長	永見 昌代

幼稚園

役職名	氏名
(幼) 幼稚園 園長	李 泳善
(幼) 幼稚園 副園長	坂田 晶子
(幼) 幼稚園 教頭	坂田 晶子
(幼) 幼稚園 主任	吉原 幸子
(幼) 幼稚園 事務長	西村 正和

I 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科の入学定員・学生数の状況

※ () 内は入学定員 (編入学定員数を含む)

2014年(平成26年)5月1日現在

		博士課程前期		博士課程後期			計
		1	2	1	2	3	
大 学 院	日本文学専攻	(6)	(6)	(2)	(2)	(2)	(18)
		0	4	2	0	3	9
	英米文学専攻	(6)	(6)	(2)	(2)	(2)	(18)
文学研究科		3	2	0	0	0	5
	計	(12)	(12)	(4)	(4)	(4)	(36)
		3	6	2	0	3	14

			1	2	3	4	計(学科)	計(学部)
大 学	文学部	日本文学科	(80)	(80)	(85)	(85)	(330)	(330)
			64	83	63	62	272	272
	国際言語 文化学部	英語英文学科	(80)	(80)	(85)	(85)	(330)	(454)
			60	39	40	32	171	
		東アジア言語 文化学科	(30)	(30)	(32)	(32)	(124)	298
			34	27	36	30	127	
子ども学部	子ども未来学科	(80)	(80)	(85)	(85)	(330)	(330)	
			94	98	39	55	286	286
計			(270)	(270)	(287)	(287)	(1,114)	
			252	247	178	179	856	

			1	2	3	計
高等 学校	普通科	(80)	(80)	(80)	(240)	
		59	39	43	141	
	英語科	(30)	(30)	(30)	(90)	
	音楽科	(20)	(20)	(20)	(60)	
計		(130)	(130)	(130)	(390)	
		65	44	50	159	

※ 英語科は、H24年度より募集停止。

			1	2	3	計
中 学 校	(70)	(70)	(70)	(210)		
	62[13]	63[16]	60[14]	185[43]		

※ [] 男子生徒数 内数 (H24年度より男女共学)

			3才児	4才児	5才児	計
幼 稚 園	(30)	(30)	(30)	(90)		
	30	31	34	95		

※ () 内は入学定員 (編入学定員数を含む)

※ 休学者を含む

総現員	(1,840) 人
	1,309 人

2014年度 教職員数

【大学 ティーチングスタッフ（教員）】

2014年(平成26年)5月1日現在

		教授 [特任教授]		准教授 [特任准教授]		講師		助手	計			
		男	女	男	女	男	女			男	女	計
文学部	日本文学科	7 [5]	1	3 [1]	3	2	0	—	16 [6]	23	36	59
国際言語 文化学部	英語英文学科	5 [2]	3 [1]	2	0	4	1	—	15 [3]			
	東アジア 言語文化学科	2	2	0	2	1	*1	—	8			
子ども学部	子ども未来学科	7 [1]	1 [1]	4 [1]	0	2	1	—	15 [3]			
地域文化研究所		—	—	—	—	(1)	—	—	(1)			
大学院		兼担 (4)	兼担 (2)	兼担 (2)	兼担 (2)	—	—	—	兼担 (10)	6	1	7
計		21 [8]	7 [2]	9 [2]	5	9	3	—	54 [12]			
		28 [10]		14 [2]		12						

- ※・[特任教授][特任准教授]は内数。
- ・専任教員数は、休職者1名を含む。(※は休職者)
- ・()は兼担
- ・非常勤講師の数は、学内の兼任者及び研究補助員を含む。

【中学校・高等学校 ティーチングスタッフ（教員）】

	専任		非常勤		計
	男	女	男	女	
校長	—	—	兼1	—	1
副校長	(兼1)	—	兼1	—	1(兼1)
教頭	1	—	—	—	1
国語	—	4	—	2	6
社会	2	1	3	—	6
数学	3	1	2	1	7
情報	—	(兼1)	—	—	(兼1)
理科	2 (+1)	1	3	—	6 (+1)
英語	2	7	2	—	11
体育	1	1	1	1	4
音楽	1	3	—	3	7
美術	—	—	1	1	2
技術・家庭	—	—	—	2	2
宗教	1	—	3	—	4
教養	—	—	兼1 (+1)	1 兼1	3 (+1)
養護	—	1	—	—	1
計	13	19	18	12	62
	32		30		

- ※非常勤の数は、学内の兼任者を含む。
- ※副校長(兼1)・・・村田教頭が兼務
- ※理科(+1)・・・村田教頭
- ※情報(兼1)・・・数学 立石常勤講師が兼任
- ※教養(+1)・・・中野校長が兼務
- ※非常勤欄の兼1・・・学内兼任者

【幼稚園 ティーチングスタッフ（教員）】

	専任		非常勤		計
	男	女	男	女	
園長	—	—	兼任1	—	1
副園長	—	1	—	—	1
教頭	—	兼任 (1)	—	—	(兼任1)
教員	—	4	—	—	4
計	0	5	1	0	6
	5		1		

※教頭(兼1)・・・坂田副園長が兼任

【マネジメントスタッフ（職員）】

	専任		非常勤		計
	男	女	男	女	
法人	3	—	—	—	3
大学	13	24	6	13	56
高等学校	1	2	1	1	5
中学校	2	1	—	2	5
幼稚園	兼任 (1)	1	—	※5	6 (兼任1)
計	19	28	7	21	75
	47		28		

- ※幼稚園(兼1)・・・西村統轄本部次長が兼任
- ※幼稚園嘱託5名は、嘱託保育職員

教職員（専任者）合計 138 名

専任教員一人当たりの学生数
専任教員と非常勤教員の比率

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

	教授		准教授		講師		計			学生数	専任教員一人当たりの学生数	非常勤教員			専任教員と非常勤教員の比率	
	男	女	男	女	男	女	男	女	計			男	女	計	専任	非常勤
日本文学科	7 [5]	1	3 [1]	3	2	0	12 [6]	4	16 [6]	272	17.00	23	36	59	47.8%	52.2%
小計	7 [5]	1	3 [1]	3	2	0	12 [6]	4	16 [6]							
国際語文学部										298	12.96					
英語英文学科	5 [2]	3 [1]	2	0	4	1	11 [2]	4 [1]	15 [3]							
東アジア言語文化学科	2	2	0	2	1	1	3	5	8							
小計	7 [2]	5 [1]	2	2	5	2	14 [2]	9 [1]	23 [3]							
子ども未来学科	7 [1]	1 [1]	4 [1]	0	2	1	13 [2]	2 [1]	15 [3]	286	19.07					
小計	7 [1]	1 [1]	4 [1]	0	2	1	13 [2]	2 [1]	15 [3]							
合計	21 [8]	7 [2]	9 [2]	5	9	3	39 [10]	15 [2]	54 [12]	856	15.85					
	28 [10]		14 [2]		12		54 [12]									

※[特任教授][特任准教授]は内数。

2014年度 学生退学・除籍者と率の推移（4年間）

【退学・除籍者、退学率の推移① 在籍者ベース】

年度	2011	2012	2013	2014
在籍者数(人)	802	786	831	856
退学・除籍者数(人)	25	12	28	15
退学率(%)	3.12	1.53	3.37	1.74

【退学・除籍者、退学率の推移② 入学年度ベース】

年度	2011	2012	2013	2014
在籍者数(人)	181	183	257	254
退学・除籍者数(人)	12	12	15	6
退学率(%)	6.63	6.56	5.84	2.36

(社会人学生・留学生数)

(海外派遣学生数)

(平成 26 年 5 月 1 日)

注記：大学院・大学とも、社会人数、留学生数は在学生の内数である。

《 大学院 》

学部・学科		在学生	社会人 学生数	留学生数
文学研究科	博士課程（前期）	9	1	4
	博士課程（後期）	5	2	2
計		14	3	6

学部・学科		※海外派遣学生数
文学研究科	博士課程（前期）	0
	博士課程（後期）	0
計		0

《 大学 》

学部・学科		在学生	社会人 学生数	留学生数
文学部	日本文学科	274	1	21
国際言語 文化学部	英語英文学科	171	0	5
	東アジア言語 文化学科	127	0	49
子ども学部	子ども未来学科	284	0	0
計		856	0	55

学部・学科		※海外派遣学生数
文学部	日本文学科	3
国際言語 文化学部	英語英文学科	66
	東アジア言語 文化学科	56
子ども学部	子ども未来学科	8
計		133

【梅光学院大学と海外大学との協定】

平成26年5月1日時点

	相手先学校名	国名	締結年月日
1	テキサス州立女子大学	アメリカ合衆国	1979(昭和54)年05月18日
2	インディアナ州立大学	アメリカ合衆国	1979(昭和54)年10月11日
3	カリフォルニア州立大学フレズノ校	アメリカ合衆国	1984(昭和59)年05月08日
4	ノースウェスタンカレッジ	アメリカ合衆国	2009(平成21)年09月04日
5	ヴァレンシア大学	アメリカ合衆国	2012(平成24)年02月16日
6	天主教輔仁大学	台湾	2002(平成14)年04月30日
7	啓明大学校	大韓民国	2002(平成14)年11月15日
8	國立高雄第一科技大學	台湾	2005(平成17)年02月22日
9	青島大学	中華人民共和国	2005(平成17)年06月04日
10	セントパトリックスカレッジ	アイルランド共和国	2009(平成21)年06月04日
11	慶熙大学校	大韓民国	2010(平成22)年08月30日
12	南クイーンズランド大学	オーストラリア	毎年契約
13	水原大学校	大韓民国	2014(平成26)年04月01日
14	水原科学大学校	大韓民国	2014(平成26)年04月01日
15	シスコカレッジ	アメリカ合衆国	2014(平成26)年07月01日
16	仁徳大学校	大韓民国	2015(平成27)年01月05日
17	泰日工業大学	タイ王国	2015(平成27)年03月06日

大学間連携

1 下関市4大学 連帯交流協定、付属図書館相互利用協定締結

締結月日	2003年（平成15年）3月12日
提携校	<ul style="list-style-type: none">・ 下関市立大学・ 水産大学校・ 東亜大学・ 梅光学院大学

2 下関市3大学 単位互換協定締結

締結月日	2003年（平成15年）3月12日
提携校	<ul style="list-style-type: none">・ 下関市立大学・ 東亜大学・ 梅光学院大学

3 大学コンソーシアムやまぐち

設立日	2006年（平成18年）5月31日
提携校 (12校)	<ul style="list-style-type: none">・ 山口大学・ 下関市立大学・ 山口県立大学・ 宇部フロンティア大学・ 東亜大学・ 徳山大学・ 梅光学院大学・ 山口学芸大学・ 山口東京理科大学・ 山口福祉文化大学・ 水産大学校・ 放送大学山口学習センター

4 大学コンソーシアム関門

締結月日	2008年（平成20年）12月24日
提携校 (6校)	<ul style="list-style-type: none">・ 北九州市立大学・ 九州共立大学・ 九州国際大学・ 下関市立大学・ 西日本工業大学・ 梅光学院大学

蔵書、利用者数、貸し出し数等

○ 蔵書統計

図書 [冊]			雑誌 [種]		
和書	洋書	計	和雑誌	洋雑誌	計
271,478	67,774	339,252	3,212	270	3,482

○ 年間受入数

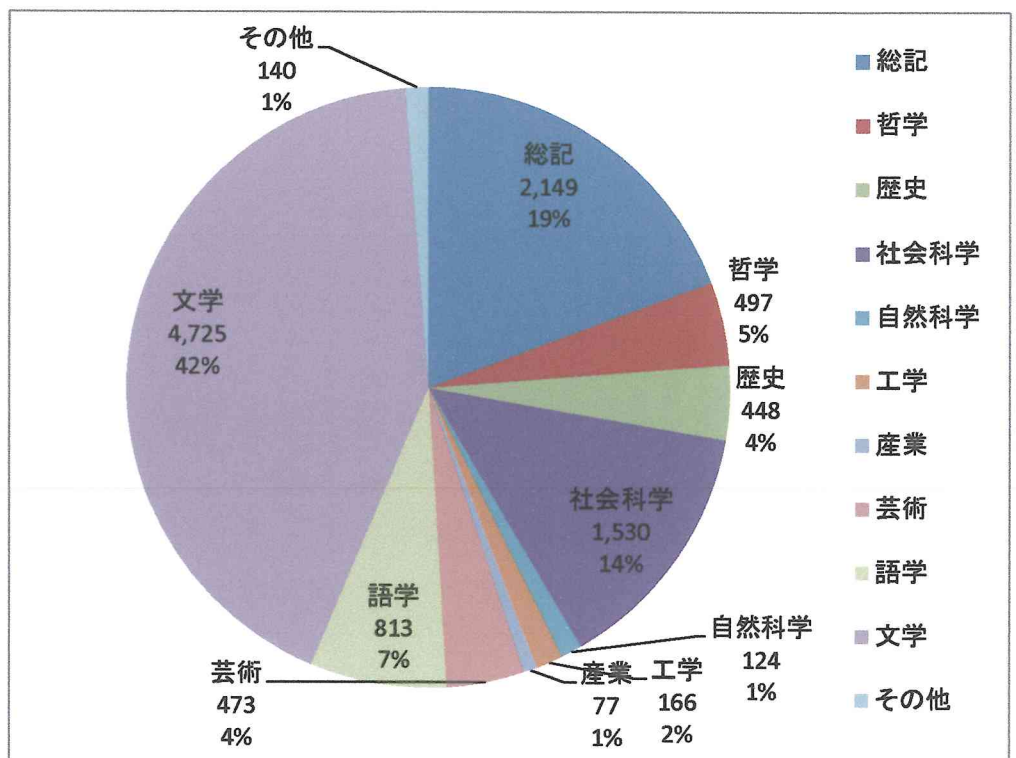
図書 [冊]						雑誌 [種]					
和			洋			和			洋		
購入	その他	計	購入	その他	計	購入	その他	計	購入	その他	計
1,671	326	1,997	58	15	73	71	45	116	12	0	12

(DVD2含) (DVD1含) (DVD3含)

○ 利用統計

開館日数 [日]	239	
入館者数 [人]	学生	19,062
	教職員	774
	一般	338
	計	20,174
貸出人数 [人]	学部生	4,657
	大学院生	305
	教職員	718
	一般	239
	計	5,919
貸出冊数 [冊]	学部生	7,804
	大学院生	924
	教職員	1,944
	一般	470
	計	11,142

○ 分類別貸出冊数 [%]



※ その他…貸出時、入力されていなかったトランザクション資料

○ 文献複写 [件]

受付	依頼
9	54

○ 参考業務 [件]

文献所在調べ	82
事項調査	24
利用指導	139
その他	0
計	245

○ 山口県大学共同リポジトリ「維新」の学術論文数 [件]

全登録件数	本文公開件数
1,494	1,440

○ 現物貸借 [件]

受付	依頼
4	10

2 役員・評議員の概要

① 役員（理事）

2014年（平成26年）5月1日現在

理事	定数 9～13 人 〔任期 2 年（5号理事を除く）〕 実数	常 勤 6 人 非常勤 5 人 計 11 人 うち外部理事 5 人	選任条項別定数実数		
			区分 号	定数 人	実数 人
			1	2	2
			2	1～2	1
			3	3	3
			4	1	1
			5	1～4	3
			6	1	1
監事	定数 2 人 任期 2 年 実数	常 勤 0 人 非常勤 2 人 計 2 人 うち外部監事 2 人			

② 評 議 員

定数 19～27 人 実数 23 人 任期 2 年 （ 6 号評議員を除く）			選任条項別定数実数		
区分 号	定数 人	実数 人	区分 号	定数 人	実数 人
1	6	6	1	6	6
2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3
4	6～10	8	4	6～10	8
5	1～2	1	5	1～2	1
6	1～4	3	6	1～4	3

理事選任条項（寄附行為の選任条項）

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

(1) この法人の設置する学校の教員その他の職員であって、この法人の評議員である者のうちから理事会において選任した者 2人

(2) この法人の設置する学校を卒業した者であって、この法人の評議員である者のうちから理事会において選任した者 1人以上2人以下

(3) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 3人

(4) 福音主義のキリスト教会の牧師である者のうちから、理事会において選任した者 1人

(5) この法人の設置する各学校の長 4人

ただし、学校の長が兼務されている場合は、4人以下とすることができる。

(6) この法人の統轄本部長 1人

2 前項第3号を除く各号の理事は、評議員、学校の長、統轄本部長又は教会の牧師の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

評議員選任条項（寄附行為の選任条項）

第22条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

(1) この法人の設置する学校の教員又はその他の職員で、理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 6人

(2) この法人の設置する学校を卒業した者のうちから、理事会において選任した者 2人

(3) この法人の理事のうちから、理事会において選任した者 3人

(4) この法人の教育に理解があり協力する者のうちから、理事会において選任した者 6人以上10人以下

(5) 福音主義のキリスト教会の教職にある者のうちから、理事会において選任した者 1人以上2人以下

(6) この法人の設置する各学校の長である者 4人

ただし、学校の長が兼務されている場合は、4人以下とすることができる。

2 評議員は、年齢25年以上であることを要する。

3 第1項第1号、第3号、第5号及び第6号に規定する評議員は、この法人の

設置する学校の長、教員、その他の職員、理事又は教会の牧師の職を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

学校法人 梅光学院 役員 (理事)名簿

[任期]: 2014年4月1日より2年間
(5号を除く)

在任理事 11名

監事 2名

寄 附 行 為
第 6 条 第 1 項

[理 事] (定員9人以上13人)	第 1 号 議 員	:	河 野 美 紀 子
	〃		下 川 義 明
	第 2 号 議 員	:	濱 谷 靜 枝
	第 3 号 議 員	:	片 山 宣 子
	〃		北 岡 明
	〃		本 間 政 雄
理事長	第 4 号 議 員	:	古 屋 治 雄
幼稚園長	第 5 号 議 員	:	李 泳 善
学院長・中高校長	〃		中 野 新 治
大学学長	〃		樋 口 紀 子
	第 6 号 議 員		只 木 徹
[監 事] (定員2人)			萩 正 博
			吉 田 雅 俊

学校法人 梅光学院 評議員名簿

2014年(平成26年)12月4日 一部改選

[任期]: 2014年4月1日より2年間
(6号除く)

在任評議員 23名

監事 2名

注記: 第4号議員新谷和久氏が12月退任のため、後任とし、
12月4日に梅本 裕英氏を選任した。

寄附行為

第22条第1項

第1号議員: 河野 美紀子
(定員6人)

坂田 晶子

下川 義明

只木 徹

村田 晃太郎

西村 正和

第2号議員: 濱谷 静枝
(定員2人)

柳井 悦子

第3号議員: 片山 宣子
(定員3人)

北岡 明

本間 政雄

第4号議員: 梅本 裕英 12月選任

冨永 洋一

波田 兼昭

林 俊作

安成 信次

山田 朝子

山本 徹

吉村 邦彦

第5号議員: 古屋 治雄
(定員1~2人)

第6号議員: 李 泳善
(定員1~4人)

中野 新治

樋口 紀子

[監事]

(定員2人) 萩 正博

吉田 雅俊

Ⅱ 2014年（平成26年）度学校法人梅光学院行事報告

2014年（平成26年）度前期（4月から9月まで）

月	行 事 等
平成26年 4月	1：辞令交付式・新任者オリエンテーション 2：入学式 （2：大学院、2：大学、7：中学校、7：高等学校、9：幼稚園） 10：大学学生生活オリエンテーション（～11） 29：昭和の日（大学授業実施）
5月	10：アルス梅光開講式 17：大学進路デー 大学保護者会役員会・総会 17：PTA総会（中・高） 29：理事会・評議員会 31：高等学校音楽科定期演奏会 午後
6月	4：花の日礼拝（中・高） 6：同窓会総会 7：開学記念日（記念式典） 14：オープンスクール（高） 9～11：授業公開（中・高） 15：大学オープンキャンパス（6/15、7/19、8/2、8/3 8/16、8/17、9/23） 21：中学校・高等学校 体育祭
7月	12：オープンスクール（中） 19：高等学校・中学校 終業日（～8/24） 18：幼稚園終業日（～8/31）
8月	2：オープンスクール（高） 2：第一回音楽科受験講習会（高）、東北ボランティア 12：大学夏季休業（～9/21） 13：海峡花火大会中・高開放 22：中学校説明会（小学校教諭対象） 25：中学校・高等学校 始業日 27：オープンスクール（中・高） 27：幼稚園入園説明会
9月	5：中学校・高等学校 梅光祭（～6） 12：入試説明会（塾対象） 13：プレテスト（中学生対象） 22：大学後期授業開始

2014年（平成26年）度後期（10月から3月まで）

10月	<p>10：避難訓練（中・高）、高校入試説明会（中学校教諭対象）</p> <p>11：幼稚園運動会 大学秋のオープンキャンパス（10/11、11/8、11/9、12/6）</p> <p>13：体育の日（大学 授業実施）</p> <p>19：プレテスト（小学生対象）</p> <p>20：高Ⅱ修学旅行 22：高Ⅰ修養会</p> <p>25：大学保護者懇談会</p> <p>26：オープンスクール</p>
11月	<p>1：大学推薦入学試験（～2）</p> <p>5：中・高 収穫感謝礼拝</p> <p>7：秋の修養会（中・高）</p> <p>8：大学祭（～9）</p> <p>15：オープンスクール、第二回音楽科受験講習会（高）</p> <p>17：幼稚園収穫感謝礼拝</p> <p>18：クリスマス点灯式（大学）</p> <p>21：クリスマス点灯式（中・高）</p> <p>22：幼稚園バザー</p> <p>28：緊急地震速報対抗訓練（中・高）</p>
12月	<p>2：幼稚園クリスマス講演会</p> <p>5：理事会・評議員会</p> <p>17：クリスマス礼拝（17：幼稚園、20：高等学校・中学校、20：大学）</p> <p>19：幼稚園クリスマス祝会・幼稚園終業日（冬季休業～1/7）</p> <p>22：高等学校・中学校 終業日（冬季休業～1/6）</p> <p>24：大学冬季休業（～1/4）</p> <p>26：中学校 A日程入学試験</p>
平成27年 1月	<p>7：中学・高等学校 始業日 9：高等学校 推薦入学試験</p> <p>17：センター入試（～18）</p> <p>21：大学卒業準備会</p> <p>21：高等学校 試験入試</p> <p>27：大学A日程入学試験</p>
2月	<p>7：中学校 B日程入学試験</p> <p>10：大学B日程入学試験 10：大学春季休業開始</p> <p>21：幼稚園生活発表会</p>
3月	<p>2：卒業証書授与式・学位記授与式 （2：高等学校、13：大学院、13：大学、14：幼稚園、14：中学校）</p> <p>10：大学C日程入学試験</p> <p>14：アルス梅光閉講式</p> <p>25：理事会・評議員会</p> <p>20：中学校・高等学校 終業日</p> <p>21：大学春のオープンキャンパス</p> <p>27：大学D日程入学試験</p>

I 2014年（平成26年）度事業報告

項目	事業
企画運営	<p style="text-align: center;">2014年（平成26年）度事業総括</p> <p>平成26年度事業総括</p> <p>国内外の教育行政や経営の実情を学ぶ機会を多くする必要がある、として、年間2回、経営的課題を集中的に扱う会合を開く会合を開き、学院の経営課題を十分議論する場を設けたいとしていたが、日程調整等の都合で定期的な会合開催は開くことができなかった。</p> <p>本学の役員（理事・評議員）に、企業経営者や金融機関関係者等が選任されており、機会がある毎に学院の経営課題や諸課題に対して様々な立場からご提案いただいていた。引き続き学院の経営課題を十分議論する場を設けるよう努めた。</p>
学院改革の推進	<p>平成26年度事業総括</p> <p>本年度は、期待する教師やマネジメントスタッフ像を明確にし、学院の将来像を明確に示すことを計画に掲げていた。</p> <p>学院長、統轄本部長と各学校長で4～5回の会合を持ち、教育方針・教員像を箇条書きにしたものを作成した。一部調整中のため、正式版として周知できていない部門もあるが、2015年度から実施する教員評価制度の礎となるものが作成できた。</p> <p>学院の将来像については、2014年度中の実現には至らなかったが、2015年度からの理事長主導による中・長期計画策定、外部理事を加えた建学の精神を考える会実施につながっている。</p> <p>MS（職員）の給与制度改定と人事評価導入がなされ、順調に制度が動き始めている。このMS給与制度改定は人件費の適正化を企図して行ったが、退職金算定法や諸手当のあり方までは改定できていなかった。そこでこれらの改定を追加的に行い、2016年度の給与分から適正化できるように諸規定を整備した。なお、2015年度新規採用の教職員からは、退職金や諸手当は新制度を適応している。</p> <p>TS（教員）の給与制度と人事評価制度導入に関しては、2015年度には俸給表における仮格付けを行い、2015年度に評価をスタートさせ、それにより2016年度本格付け（新しい給与表での支給開始）、2016年度の評価による2017年度に向けた昇給管理を実施する見通しが立った。これによる削減効果を、上記退職金、諸手当の改定とも合わせ3年間で1億円程度と見込んでいる。</p> <p>この3年間、組織再編、給与制度改定、人事評価の導入を行って経営改善をはかった。その結果、人事的に入れ替わりが多く見られ、職場における働き方に変化が見られるようになった。改革は旧来の方法に対する変化を意味するが、それを積極的に受け入れ、取り入れ、推進しようとする人々が確実に増えている。しかし、一方でそうした変化を受け入れ難い風潮も確実に存在する。改革はスピード</p>

	<p>を重視し、ともすれば構成メンバーとのコミュニケーションの不足が生じた。今後はこの「コミュニケーション」をキーワードとして、学院内外に改革の意図とその成果を発信し、またそれぞれの声を聞いて経営に生かすことにさらに注力していきたい。</p>
<p>大学</p>	<p>平成 26 年度事業総括</p> <p>前学長中野新治先生の残任期間（3 年）を引き受けたが、その最後の年が 2014 年度である。3 年前学長に就任した際には、1 学年の定員 270 名ところ 2 年間定員充足率が 70%に満たないという状況が続き、大学存続の危機に直面したため定員の確保ということを第一の目標に掲げ、結果 2 年間 90%以上の学生を確保できたので、3 年目は“定員確保”（100%）を目標として設定した。結果、269 名で後 1 名及ばずだったが、これは神様が「まだまだ課題はあるから気を引き締めて事に当たりなさい」ということを言っておられるのかなと思っている。</p> <p>2014 年度は、入学者確保に加え、社会の人材ニーズの変化に対応するための学部改組という大きな課題に取り組んだ。具体的には、文学部、国際言語学部を統合して文学部 1 学部にするとともに、コース制を採用しようというものである。学部改組は、2012 年度から検討を始めたものであるが、教員と粘り強く話し合いを重ね、14 年度に至って成案を得ることができた。文部科学省への説明を行いつつ、15 年度の学生募集広報を行い、何とか認可にこぎつけ、順調に入学者を確保できたのは教員の理解と協力、そしてアドミッション・オフィスの積極的な広報努力、高校等への訪問・説明努力があったからと考えている。他方、学部改組に伴い、教職課程の再認可が必要となったが、認可後に一部の教員の退職するという事態になり、結果的に国語と書道教員養成に関しては、申請を取り下げ、16 年度認可に向けて再度準備をすることになった。</p> <p>また、2014 年度は 7 年に 1 回の認証評価受審の年でもあった。本学では公益財団法人日本高等教育評価機構において評価を受けたが、こちらも 7 年前に比べて審査が厳しくなっていたため、まず他大学の提出書類内容を調べ、形式を決めて大学全体及び各部署の報告をまとめ、6 月末に何とか提出することができた。その提出書類に対する 100 項目近い書面での質問が 9 月に、これに対する詳細な書面での回答を 9 月末に、また 10 月末には評価員 5 名による 2 泊 3 日の現地調査が行われ、正式に「適合」の結果が送られてきたのは 2 月だった。現在、日本高等教育評価機構の HP には本学の「自己点検評価書」とこの機構の「評価報告書」がアップされている。</p> <p>さらに、2 月には日本私立学校振興・共済事業団の監査もあった。これは経常補助金や特別補助金に対して不正なく正常に使われているか、大学として運営・教育が適切になされているかを調べるもので、事業団からは 5 名の調査官が来て、書類を確認し、各責任者が質問に答えるということが 2 日に亘って行われた。</p> <p>このように 2014 年度は文部科学省への書類の提出、調査等が目白押しだったが、教職員の協力のお陰で何とか無事済ませることができた。</p> <p>これに加えて、3 年目を迎えて学生募集の目途は何とか立ったので、次の課題である授業力の向上のための試みとキャリア支援については 2014 年度に実施し</p>

た。

授業力向上については、外部講師を招いて2014年3月から研修会を実施し、これを9月、2015年3月と3回実施、授業参観も7月及び11月と2回行った。2014年度の授業力向上研修会は、若手の教員や責任者から始めた研修であるので、今後も継続し、全学的なものにしていくという課題が残っている。

キャリア支援については、就職率が大変高いことで有名な「金沢星稜大学」の就職支援センター長を招き、後期から就職支援体制を根本的に見直し、3年生を対象とした就職対策のための授業以外にも就職特別講座や就職合宿等を複数回行った。これに対する結果が出るのは2015年度だが、キャリア支援については1年生の時から意識して仕掛けづくりをすること大切だと痛感致した。というのは、本学の学生は真面目で素直という点では評価が高いのだが、積極性がないことが欠点である。これが就活では如実に表れ、他大学との戦いに勝ち抜いていくことができないという問題がある。積極性を身に付けるためには、1年次から意識して大学時代に何をするか計画を立てさせること、グループワークや他者の前での発表等の経験を積ませること、学外、特に海外出して体験をさせ、自分に自信を持たせることが重要だ。これは2015年度への大きな課題である。

競争的補助金に関しては2014年度も「私立大学等改革総合支援事業」の補助金を1,500万円ほど獲得することができた。これによって学生が授業を受けて、どのような能力を身に付けることができたかということを目視化し、自己評価することができるシステム（達成度自己評価システム）を入れることができた。これは2015年度から活用予定である。現在、文部科学省の私立大学に対する補助金は経常費補助の額が縮小され、このような競争的補助が拡大される傾向があるので、今後も文部科学省の方針を察知し、その方向で大学運営や教育を整え、積極的に補助金を取って行く必要がある。

以上のように、2014年度は様々な課題があったが、何とかすべてをクリアし、2015年度を迎えることができた。継続して実行しなければならないこともあるが、改革が徐々に進んでいることをここにご報告し、詳細は以下の通りにまとめたので、ご覧頂ければと思う。

【改組】文学部と国際言語文化学部を1学部1学科とする改組が認められ、その準備を進めた。改組手続きの途中で中高国語の教職課程が認められなかった。すぐに次年度からの申請を行った。結果は2015年秋に出る予定。教職課程申請の手続きが厳格化しており、今回の事例を経験することで今後の対応策を考えることができるようになった。

【改組について】

2014年5月に文科省から正式に届出が受理され、2015年度新入生より文学部人文学科の所属となる（子ども学部は従来通り）。専攻としては「文学・文芸創作」「地域文化」「英語コミュニケーション」、「国際ビジネスコミュニケーション」、「東アジア言語文化」の5つとなり、特に、「国際ビジネスコミュニケーション」新たな分野としてPR活動に努めた。

【入学定員確保】

270名の定員のうち過去5年間の入学者数、充足率は以下のとおりである。

	日文 (80)	英語 (80)	東アジア (30)	子ども (80)	
2015	日文 61 地域 17	英語 41 ビジネス 31	16	102	269 (99.6%)
2014	65	60	34	94	253 (93.7%)
2013	88	37	32	100	257 (95.2%)
2012	69	43	34	37	183 (67.8%)
2011	61	36	28	56	181 (67%)

2013年度から入学者数は大幅に改善し、それを2年間継続することができた。2014年度も定員確保を目標に、高校訪問、ガイダンス、オープンキャンパス、CM等を試みたが、後1名というところで定員を確保することができなかった。ただ、この入学者数はこの10年にない数と定員充足率である。

【英語英文科（英語コミュニケーション・国際ビジネス）関係の学生募集】

2013年度半数割れであった英語英文学科であるが、新たな留学プログラムであるセブ島留学プログラム（夏期約1ヶ月）やその事前の英語の授業外レッスン（Lab）が功を奏したのか、60名と増加した。2014年度はこれに加え、3段階留学（セブ→オーストラリア→アメリカ・アイルランド）と名づけ、またセブでのインターンシップを開始することによって、英語の留学機会の充実、多様性をPRすることによって、さらに学生数を確保することができた。

【留学者数】

* 語学留学関係

	セブ (1ヶ月)	韓国 文化 研修	オース トラリ ア (2ヶ月)	韓国 (5ヶ月)	中国 (1年)	韓国 (1年)	中国 (1年)	アメ リカ (10 ヶ月)	アイ ルラ ンド (10ヶ月)
対象 学科	全学 部全 学年	全学 部全 学年	英語 2 年	東アジ ア 2年	東アジ ア 2年	東アジ ア 3年	東ア ジア 3年	英語 2~3 年	英語 2~3 年
2014	26	20	31	20	3	5	6	1	1
2013	50	11	27	16	7	2	3	2	1
2012	—	17	32	8	3	2	1	2	1
2011	—	15	36	10	1	2	4	6	0
2010	—	—	34	10	4	—	1	3	1

*インターンシップ、実習関係

	ボランティア 実習	韓国エアラ イン実習	セブ インターン シップ	ディズニー (5ヶ月)
対象 学科	全学部全学 年	全学部全学 年	全学部全学 科	英語 全学年
2014	5	8	10	1
2013	中止	—	—	3
2012	8	—	—	—
2011	10	—	—	—
2010	4	—	—	—

※韓国エアライン実習は2014年度より開始。

※セブは2013年度より開始。

※セブインターンシップは2014年度より開始。

※ボランティア実習、2013年度はタイの情勢により直前で中止。

※ディズニーは2013年度より開始。

また、留学生を確保するためには、留学生が希望している学びである“ビジネス”関係の学びを入れることが必至であったので、「国際ビジネスコミュニケーション」として新しい専攻を立てたため、ここに16名、英語コミュニケーションに3名(学部全体:2013年8名、2014年11名、2015年25名)の留学生を確保することができたことも英語関係の専攻の入学者数を増やすことができた要因である。

但し、これによって今まで東アジア言語文化に所属していた留学生が国際ビジネスに移ったため、2014年度の募集では東アジア言語文化専攻所属の学生が減少した。これは中国語を学びたいという学生の確保ができないことと、韓国語を学びたいという学生が減少していることも原因である。

【ICT環境の整備】

ICTの補助金獲得で貸し出しPCやiPadの補充ができ、また無線LAN化によって、教室にいながらにしてインターネットにアクセスしながらグループで調べ学習ができるようになった。これによって学びの多様性が生まれた。但し、多数のPCがアクセスすると動きが悪くなるので、無線LANの容量を増やすことが次の課題である。

【教育大学宣言に伴う教員の研修】

2014年度3月から始まった教員の研修は、9月、2015年3月と3回に渡った。その間外部講師による2回の授業参観(7月、11月)もあり、授業向上に向けた全学的な動きが出てきたと言える。

【「学生による授業評価アンケート」の新たな取り組みと内容の見直し】

2014年度は補助金により新たなシステムを入れることができたので、学生による授業評価アンケートも紙ではなく、各自のスマートフォンから入力可能になり、

その後のデータ管理もしやすくなった。これに伴って、教学担当副学長を中心として新たな「学生による授業評価アンケート」を検討中である。このアンケート項目は学生にも意見を聞き、学生目線でのアンケート内容に取り組んでいることも今までにない試みである。

【学生支援体制の構築】

心身に課題を持った学生に対して、2013年度からコンシェルジュ（専門相談員）を置いて対応してきた。2014年度はさらなる教職共同をめざし、双方協力体制を組んで学生指導・学生支援を行うことができた。これも少人数制の梅光の強みであると思われる。

【就職支援】

インターンシップについては、2012年度より獲得した補助金によって、海外においてインターンシップができるようになった。2013年度には韓国で、2014年度にはこれに中国が加わった。また、2014年度はタイの大学（泰日工業大学）と姉妹校提携することによって、タイの日系企業訪問やインターンシップが実施できる可能性も広がっている。

一般企業への就職については、他大学に比べて就職率が高いとは言えないが、2014年度後期から就職率では評判の金沢星稜大学就職支援センター長の協力も頂きながら3年生を対象にしたキャリアの授業や身だしなみ・メイク講座、就職合宿等を複数回行うことにより、就職活動に対して積極的な学生を育成し、具体的な就職率アップを目指している。また、姉妹校、韓国の水原科学大学におけるエアライン実習やANAエアラインスクールとの教育協定を結び、2015年2月にエアライン講座の実施は、学生の中で常に一定数いるエアライン系への就職志望者へ対応するものである。ANAエアラインスクール主催のエアライン講座受講生は、福岡空港におけるインターンシップができることとANAを受験した場合、1次が免除になるという特典がある。

今後、キャリア支援センターと教員とのより密な連携をどのようにするか、大学院の学生の就職支援をどのようにしていくかというのが今後の課題である。

学生募集活動

2014（平成26）年度は、改組初年度の学生募集活動に取り組んだ。

こうした中、学生募集施策（営業・広報）上、積極的に取り組んだテーマは、①新文学部の認知・理解獲得～興味喚起、②日本文学・文芸創作専攻への募集強化、③英語コミュニケーション専攻及び国際ビジネスコミュニケーション専攻への募集強化であった。結果、2015（平成27）年度入試における志願者数は前年度比108%、入学者数は（新文学部と旧文学部及び国際言語文化学部比較）前年度比105%と増加した。特に、懸案であった「日本文学・文芸創作専攻」「英語コミュニケーション専攻及び国際ビジネスコミュニケーション専攻」においては、前年度比約120%の増加となり、特に「日本文学・文芸創作専攻」「英語コミュニケーション専攻」においては、それぞれの募集定員数を上回る入学者確保に至った。

キリスト教教育センターボランティア活動

1) 受洗者数：7

2) ボランティア活動

2014年度は対外的なボランティア活動を通し、「他者のために」というキリスト教精神の涵養を実践的に行った。特に海外ボランティアでは、途上国の現状を通し世界に目を向ける機会、将来自分が進むべき道について考える機会をつくった。また、いずれの活動も、学院礼拝において報告を行い、参加者の振り返りと学内でのボランティア認知を図った。

実施された主なボランティアと概要は以下の通りである。

【東北ボランティア】

2014年8月19日(火)～22日(金)(3泊4日) 学生12名参加 引率1名(李泳善)

※本年度で4回目：過去4年間の参加人数67名(2011：31名、2012：9名、2013：14名、2014：13名)

訪問先 岩手県大船渡市

被災跡をめぐり、現地の方にお話を伺いつつ、当時の被害について学んだ。また、仮設住宅に滞在しながら被災者の方と交流することで、被災地の現状について深く理解した。



【菊池恵楓園訪問】

2015年3月3日(火) 学生19名参加 引率2名(安富敏雄、池上貴子)

※過去3年間の参加人数69名(2013:15名、2014:21名)

訪問先 熊本県菊池恵楓園

事前研修を行い、ハンセン病の差別に関する歴史的な経緯を学習。菊池恵楓園を訪問し、園長からハンセン病の正しい知識と、過去に行われた差別の歴史、社会的な問題について学んだ。施設見学を経て、入所者の方々から個人間に起こった差別の体験を伺うことで、社会のみならず、自分の中にある差別意識と学生が向き合う契機となった。



【タイ・ボランティア実習】

2015年2月17日(火)～24日(7泊8日) 学生5名参加 引率1名(李泳善)

※過去3年の参加者24名(2013:9名、2014:9名)

訪問先 タイ チェンライ、バンコク

本学が支援する子ども(チャイルド)のいるチェンライを訪問。スラム街訪問や、HIV母子感染した子どもが暮らす孤児院で子どもたちと交流し、タイそして途上国が抱える問題に向き合う契機となった。また、本学と姉妹校提携を結んだ泰日工業大学の学生と意見交換を行い、同年代ならではの国際交流を行った。



【国外リトリート（韓国）】

2015年8月27日（水）～9月1日（月）

訪問先：オンヌリ教会、ソウル博物館、景福宮、板門店（南北の軍事境界線・非武装区域）など 学生参加7名

※過去3年の参加29名（2013：9名、2012：13名）

韓国で大規模に運営されているオンヌリ教会を訪れ、礼拝に参加するとともに日本語青年部と勉強会・交流を行った。また、文化財を見学し、南北の軍事境界線に実際に足を運ぶことで、隣国の歴史や現在も抱えている社会的な問題を深く学んだ。朝夕の礼拝では報告を兼ねたミーティングも行い、参加学生同士が聖書を通じた深い交わりを行えた。



学術情報センター連携事業の推進

2014年度は①大学博物館、②大学図書館、③④地域博物館と4件の連携事業を行った。①、西南学院大学博物館・神戸大学海事博物館・本学博物館の3館連携企画巡回展事業「海路—海港都市の発展とキリスト教受容のかたち—」を開催し、本学出展は初公開「宗門鑑札」2点を含む貴重資料4点を三会場で公開。材受ける。西南学院大学と本学ではシンポジウム・講演会を実施。

②山口県大学ML連携特別展「発見」を共通テーマで、当館は「銀幕の魅力発見！戦前劇場プログラムの世界」展を開催。下関市域の映画興行史を調査研究中の倉本昭教授によるミュージウムトーク実施。③下関市立美術館と本館とのワークショップ企画連携事業実施。④下関市立豊北歴史民俗資料館・太翔館とのUMM連携巡回展「鯨の民」。

学術情報センター 博物館相当施設25周年記念事業の実施

博物館相当施設指定20周年の記念企画としてNPO法人まちづくり地域フォーラム・かごしま探検の会代表理事の東川隆太郎先生を迎え「世界遺産と市民活動～歴史まちづくりの実践～」の特別講演会を実施。

学術情報センター 地域文化研究所30周年記念事業の実施

11月、地域文化研究所創設30周年記念大会として「海賊たちの中世」の講演会を開催。講師は山口県文書館副館長 金谷匡人氏。「中世の海賊」という大きな枠組みから、海辺に生きた人々の世界を講演した。

	<p>学術情報センター(図書館) 大学間連携事業の推進 ML連携(博物館・図書館連携) テーマ:「発見! ~100年前の文芸雑誌から~」 梅光が下関開学100年を迎えたことを受け、当時の時代の空気感を発見するという趣旨で、およそ100年前の復刻版文芸雑誌を展示した。 第4回学生協働交流シンポジウムへ参加し他大学との交流を持った。</p> <p>学術情報センター(図書館) 地域連携事業 梅光学院下関開学100年記念事業 ビブリオバトルIN梅光を実施。</p> <p>学術情報センター(学院資料室) 「梅光学院100年史」 12月末に『梅光学院100年史』を出版し、関係各所に配布・送付予定。</p> <p>学術情報センター(アルス梅光) 公開セミナー 大学キャンパスにおいて、公開セミナーを開催し、文学教養系・語学系・一般教養系から近代文学、漢文までそろい、好評を得た。全体で、延人数860名の受講生を獲得した。</p> <p>学術情報センター(アルス梅光) 小倉公開セミナー 北九州市の「北九州市立男女共同参画センター ムーブ」において、公開セミナーを開催した。テーマは「宮沢賢治の宇宙」で、計6回の講座を開催。</p> <p>学術情報センター(アルス梅光) 北九州市民カレッジ「関門おもしろ学」 「関門おもしろ学」を開催した。北九州市教育委員会「北九州市民カレッジ」の主催事業で、アルス梅光との共催。テーマは「関門地域の近代をめぐる」であった。</p> <p>学術情報センター(アルス梅光) アルス梅光開設15周年記念特別講演会 鎌田實氏講演「生きるってすばらしい」 シーモール下関において、医師で作家の鎌田實氏特別講演会を開催。アルス開設15周年を記念しての企画で、下関市医師会、下関市民会館ボランティア等の多大な協力を得ての開催であった。</p>
中 高	<p>平成26年度事業総括 中学校・高等学校総括</p> <p>中学校・高等学校は、2014年度、下関開学100年という節目の年を迎えた。数々の記念行事にあわせて校内に「梅光学院の先達たち」という記念顕彰碑が建立された(6月5日)が、これは何よりも新しい100年へ向けての指標として存在することを忘れることなく、中高の抜本的改革に向けて努力を重ねて行</p>

かねばならない。

2012年度からの中学校男女共学化以来、入学者は回復傾向にあったが、2014年度入試では高等学校が93名であったものの、中学校は43名と前年比19名マイナスとなった。男子入学者が3名にとどまったのも大きな問題である。学習面、課外活動面での男子入学に対する対応が具体化できなかったことが最大の要因であろうが、広報活動、入試業務の抜本的見直しはもちろんのこと、具体的な本校のアピールポイントを「見える化」し、その実現に向けて全教職員が一体となって行動して行く以外、この難局を乗り切ることはできない。また、厳しい財政下ではあっても、中高の施設設備の改善が計画的に実行されねばならない。

2015年度には近藤泰雄新校長のもと、体制を一新して学校運営が行われる。存分に手腕を発揮していただくためにも、これまで以上の全学院の一致した学院運営が必要である。

教育内容のグローバル化

文部科学省の指導のもと、大学、高等学校ともにグローバル教育の推進が強く要請されている。それは「世界を舞台に活動できるグローバル人材の育成」であるが、高校でその基盤となる力を養成するためには、英語教育、IT教育、教養教育の具体的進展と、教員の教育力の強化が急務である。英語教育については、「使える英語」の獲得を目指す授業が始まり、世界基準の教科書を使った外国人教員、日本人教員共働の指導が軌道に乗りつつある。しかし、今後一層の教員研修が必要であるし、全国基準の学力テストを受験した際のカリキュラムのズレによる点数の低下の問題など、克服すべき課題を抱えている。IT教育においては、2015年度から生徒全員にタブレット端末を持たせるといふ、この地域での先進的な試みが始まる。予習、復習の充実のみならず、教育内容の大きな改革が期待できる。教養教育の要は主体的な学びにあることは言うまでもないが、問題発見→調査研究→まとめ→発表というサイクルを生徒たちに体得させるため、次年度より「探究」授業を中1から高3まで90分（2時間）で設定した。これにより世界規模の問題までみずから考え、みずから学び、解答を模索する姿勢をしっかりと体得させていく。

【生徒募集】中学校入試は43名（うち男子3名）という大幅減少という結果に終わった。特に男子が少なく、男子生徒を本校に預ける意味が問われている。この原因として公立学校との差別化ができていないこと、男子生徒の教育環境が整っていないこと（部活動等）、進学実績が上がっていないことが挙げられる。圧倒的な公立優位の環境の中で、本校の特徴を出すことができていない実態が重い課題となっている。高等学校入試は93名（うち内部進学生55名、外部進学生38名）となり、外部からの入学者が30名を超えた。男女共学初年度ということもあり男子生徒が加わった効果がある。高等学校入試においては、オープンスクールに一度も来ていないで受験、入学をする者の割合が高く、そうした生徒の入学理由を調査して今後の募集活動に生かしていきたい。来年度の募集に関しては、新しい

校長を中心に、高等学校募集で実績のある教員を加え、アドミッションセンターとの連携協力もさらに改善して、塾と小中学校訪問を徹底し、地道な営業活動を行って定員確保を達成したい。

その他

進路指導 受験指導

各教科の協力を得ながら学力テスト、模擬試験、課外授業などによりテスト学力の向上を図った。2学期以降はテコ入れが必要な高3生徒に対して志望大学に応じて課外授業を放課後や土曜日に入れ、青山学院大、西南学院大などの大学合格の成果を出した。また推薦入試やAO入試対策として面接指導、小論指導を行い、ICUや関学などの指定校推薦や立命館大などへのAO入試合格の成果を出した。

高1・2には、数学の土曜講座が秋以降始まり、今年度はその成果が出るのが期待される。また3学期には高2の α クラス対象に朝学連動課外（朝テスト・放課後に解説）を実施した。これは今年度高校全学年でスタートさせており、2週間で高1は40名、高2は46名、高3は14名（いずれも延数。高3が少ないのは実施教科が理科・社会で選択者がバラつき少ないため）が参加している。

進路指導 キャリア指導

大学卒業後の将来を考えて進路を考えることに指導の重点を置いている。夏休みを前に多くの大学・専門学校を招き校内ガイダンス（名称「進路デー」、大学13、短大6、専門学校17の計35校参加）を実施した。高校全学年が参加し、学部系統22分科会で説明をしていただいた。また秋には、文理選択を行っている高Iを対象に福岡での合同進学ガイダンスへの参加を募り引率した。高IIに対しては卒業生との懇談会を、最終学年への進級を控えた3月に実施した。いずれも時期をとらえ、進路について考える機会を持ってもらうことを狙いとした。

進路指導 情報提供

「進路サポート」（いわゆる「進路の手引き」）を随時発行し、生徒保護者へ進路情報を提供した。時期に応じてLHRなどで触れてもらえるように、随時発行の形態をとった。新年度にはタブレットので、配布に利用することにしたい。

教員に対する情報提供も、同様に進路サポートに寄ったが、模試の結果分析など、情報共有をより充実させる必要がある。3学期に中1・2に行った学力推移調査（中高一貫校対象の全国テスト）や高1の1月進研模試の分析を学年会で行ってみたが、今年度は全学年で模試ごとに学年教科が参加する分析会を行いたいと考えている。

宗教部 宗教活動

2014年度はDo for Others「人にしてもらいたいと思うことを、人にもしなさい。」を年間主題とし他者への奉仕を深めていく時とした。具体的には各施設・団体等へのボランティア活動、東北へのボランティア活動、学園祭などでの被災地支援物販などがあげられる。

また、修学旅行においては「ホスピタリティ」をテーマに、花巻、南三陸にて学びを深め、東京ディズニーアカデミーにて「ホスピタリティ」について学んだ。さらに本校と同じ年間主題をスクールモットーに掲げる、明治学院大学を訪問し、同じミッションスクールとして共鳴する時をもった。

東北ボランティアに参加した2014年度卒業生9名中5名は、複数回東北へのボランティアに赴き、確固たる進路を見出す大きなきっかけとなった。今後もミッションスクールとしての精神を具現化する働きが、生徒たちの進路確定の助けとなることを強く望みつつ次年度に向けていきたい。

東北ボランティア参加者の進路

関西学院大学・・・5名

国際基督教大学、広島大学、九州ルーテル学院大学、梅光学院大学

土曜授業

生徒の主体的な学びを喚起するため、毎週土曜日にく土曜シェイプアップ講座>を設定し、教員の指導の下、学習のレベルアップと学習意欲の向上を図った。10月には文部科学省の「土曜授業推進事業」の公募にも応募し、本講座が採用され、経費の支援も受け、10回にわたる学外講師による特別授業と、3回の講演（一般にも開放）が行われた。その概要は次の通り。

A <本校教員による土曜シェイプアップ講座>

4月19日～2月21日、のべ76回の授業実施（主に数学、国語、英語）

参加生徒、のべ590名

B <学外講師による特別講座—『すべての学習の基盤としての言語活動』講座、 『数学、反復学習』講座>

10月25日～3月7日各10回、のべ20回

参加生徒、のべ105名

Aは一定の効果をもたらしたが、BはAとの重なりや、課外活動、学校行事などの影響で受講者が少なく、期待通りの成果を上げたとは言えない面がある。しかし、特に『すべての学習の基盤となる言語活動』講座は、大きな意義を持っているので、次年度には期日と内容の設定を綿密に配慮して継続的に実施していく予定である。

【教員研修】

4月2日に全主任会を開催し、管理職から主任に対し就業規則を中心に確認した。6月、11月、2月に教員の授業研修を兼ねて、保護者含めた授業公開を実施した。夏休みを利用して、それぞれ数名の教員で函館、鳥取、大阪など先進校視察した。今年度からタブレット導入に対応できるように、ベネッセによる研修会を行った。今年度から教職員評価導入のための研修会を年末から年度末にかけて実施した。2月に、「通常学級における特別支援の工夫」を主題とし、教育相談研修を実施した。

	<p>【PTA活動】</p> <p>2014年度の執行部含め役員が決定し、総会で年度の活動計画・予算が承認された。役員会の要望により、生徒の熱中症や打撲等の応急処置対策として、保健室に製氷機、体育館に冷凍ストッカーを設置した。</p> <p>「梅光祭」にPTAバザー（梅光鍋、おむすび、かき氷）を企画・参加。80,390円を生徒会に寄附した。</p> <p>学校評価書の作成で、学校関係者評価として、学校の各分掌の重点目標達成状況について、執行部としての意見をまとめ、学校長に提出した。</p> <p>健康管理</p> <p>生徒の自己管理能力の向上を目指し、毎月保健だよりを発行し健康知識を提供するとともに、生徒保健委員も作成に参加させ、意識を高めた。しかし、保健室年間利用者数は、中学生1,439人・高校生1,101人と非常に多い数値となった。その中でも健康相談・メンタルヘルスに関する相談は増加傾向にある。支援を必要とする生徒も増加しているので、それに対応するため、生徒の理解や支援のあり方について学びを深める教員研修の企画に協力した。</p> <p>性教育講座では、中高共に発達段階に応じた講演の依頼を実施し生徒の感想からも良い学びの時となったと感じている。</p>
幼稚園	<p>平成26年度事業総括</p> <p>2014年度、幼稚園は初代園長であるマッケンジー女史の“幼子に福音を”という信仰に立ち返り、キリスト信仰に基づく幼稚園としての使命を担っていることを強く思わされた一年でした。</p> <p>園長・副園長両新体制となったことは、前園長・副園長の辞任を知らされていなかった保護者にとって、また教職員の間でも不安を抱えてのスタートとなりました。しかし、学院が統轄本部次長である西村正和氏を幼稚園事務長とくださったことは、学院の幼稚園として経営方針に沿った営みや学院とのスムーズな連携をしていく上で大きな助けとなりました。</p> <p>4月着任当初、園長・副園長は保護者からの前年度持ち越しのクレーム対応に追われました。李泳善園長の「保護者は話を聞いてほしいのです。ひたすら聴きましょう」との方針で、保護者との話し合いの時間を設け、ゆっくり丁寧に傾聴し対応してきました。そこから見えてきたことは、園児数が増えたことで、一人一人が大切にされ、これまでのゆとりある保育が失われているのではないかという不満、さらに保護者の保育サービスに対する価値観の多様化でした。梅光学院の卒園、卒業生の中には、キリスト教関係の行事が簡略化されているのご意見が複数ありました。また、給食やバス、預かり保育についてはもっと便利にしてほしいという要求の一方で、これまで園が大切にしてきたものをそのまま守りたいという考えも根強くあることがわかりました。保護者の声を聴きつつ、園が大切にしていくことは何であるか園の方針をはっきりと示していかななくてはなりません。</p> <p>そこで、幼稚園の教育方針の3本柱であり、李園長、副園長の使命であるキ</p>

リスト教保育に力を注ぐべく職員の聖書の学び、全園児で守る合同礼拝、誕生会での祝福の祈り、保護者への聖書の会（タンポポの会）を欠かさず続けてきたことが、この一年で幼稚園を大きく変えたことの根底にあると考えられます。園長は、入院した子どもたちや困難を抱える保護者を見舞い、祈りで支え励ましました。時には、職員間で起こる人間関係をキリスト教保育に携わる者としての自覚を厳しく問われ自省することを促されました。新体制となる2015年度も李泳善園長が指し示してくださった信仰を持って仕えていくことを継承していかなければなりません。

さらに、保護者との連携がスムーズにいくように日々の欠席連絡から、お知らせ、預かり保育の申し込み、学期毎の保護者への園に対するアンケートなどで多くの声を聞くことのできる幼稚園システムや保護者に幼稚園での子どもの生活や遊び、また教師の思いを綴るホームページの掲載を毎日届ける等のハード面でのシステムを西村事務長が率先して形作られたことで、開かれた幼稚園として保護者へ情報を提供することができました。

遊びを中心とする保育では、園庭のみならず近隣の権現山へ出かけ、自然の中で季節を感じながら一年通して遊ぶ体験を積み重ねていくことができました。そして、体力的に強くされ、インフルエンザなどの感染症も流行することがありませんでした。また、主体的に遊び、友だちや異年齢の子どもと協調して遊び、人とのかかわりを学びながら豊かな心の育ちをすることができました。9名の特別支援を要する園児にとっても自然の中で過ごす時間は、ゆっくりとしたペースで彼らの本来持つ豊かな感性を研ぎ澄ませ遊べる空間となることがわかりました。この活動の背景には、年長担任が積極的に取り組み園全体をリードしてくれたことと「自然体験をさせてほしい」との保護者の要望が多かったことがあげられます。秋の遠足は、保護者と一緒に初の深坂の森で行いました。2015年度は、独立行政法人国立青少年教育機構の「体験の風を起こそう」運動事業を委託された深坂の森との連携で進めていくことにもなっています。

自然体験では、子どもたちを安全に守るため保育者の専門性が要求されます。今後、子どもたちがしっかり遊び込んでいける環境教育について深く学び、遊びの研究にもつなげていきたいと考えています。

英語教育の導入に際しては、教師の英語教育に対する理解不足と週3回15分の時間を保育カリキュラムの中にどのように取り込んでいくかなど試行錯誤の中で進められました。教師には、河合先生の子どもたちに向かわれる姿勢から多くの学ぶべきことがあること、英語活動を喜んでいる子どもたちのために連携していくことの必要性を伝えていきました。1年間で得た子どもたちの英語力、新しいことへ向かう力、受け入れていく力が確実なものとなっていることを教師は認め、教師自ら柔軟な心で河合先生のおよきサポートをしていけるよう引き続き努めていかなければなりません。3・4・5歳児と英語との出会い方も異なりますが、幼少期に英語にふれていくことの意義や育まれた力を振り返り、河合先生と研究しまとめていきたいと考えています。

卒園児13名が中高で行われる梅光イングリッシュで引き続き学べることや海外からのゲストとの交流の機会が与えられたことも貴重な体験となり、子どもたちの世界が広がっていった実りの多い1年となりました。

開学100周年記念式典への園児の参加、大学クリスマス礼拝での賛美、保護者は中学・高校の山田宏記念ホールでクリスマス講演会、河合先生の英語講演会を開催し、保護者が梅光学院を知っていただくよい機会が与えられたことを嬉しく思います。今後につながることを期待します。

次年度は、教育方針に据えた「キリスト教保育信仰に基づいた教育」、「遊びを中心とした保育」、「柔軟性のある世界観を養う保育」をさらに充実させていくと同時に、特別支援を要する子どもたちを多数受け入れ統合保育をしている園として、対応する教師の資格取得やより専門的に資質向上するための研修参加、2015年度より「ふろむぜろ」「2歳児親子教室こひつじグループ」が地域の方々の子育て支援の場として定着していけたらと願っています。また、学生養成の場であった多世代交流センターを譲り受けたことで、学生の子ども研究の場として提供し、子ども学部教員と幼稚園が連携して、学生養成の責任の一端を担わせていただければと考えています。

神によっていのちを与えられた一人ひとりを大切に、ありのままに受け入れ、「信じる力」「望む力」「愛する力」を育み、生きる力の礎となる保育を教職員一体となって行っていきます。

園児募集対策

園児募集については、学院内の他校種に比して好調との印象があるが、実際には口コミや兄弟児数の増減に大きな影響を受けるため不安定である。

少しでも安定した入園児確保を期して、2015年度に向けて、従来の満3歳児受入を中止（休止）し、2歳児親子教室事業を決定した。（※満3歳児と2歳児は学年でいうと同じ学齢である。）この実現のため、従来30人余を2クラス編成にしていた年少組を、最大25人の受け入れ数と設定し、1クラス編成にすることとして募集を行った。

その結果、以下のような状況となっている。（2015.4.10現在）

年少組：24名、2歳児親子教室登録者：26組

今後は、親子教室登録者を入園に結びつけることにより、入園児の安定化を図る。

施設の狭隘対策

園児数が収容定員（90名）前後となつてからの数年間、施設の狭さについて課題となっていた。2014年度は、学期ごとに保護者対象のアンケート調査を実施したが、その中においても、総合満足度に比して施設の狭さへの不満が目立っていた。

対策の一環として、中高や大学の利用や園外保育活動の回数増を図り一定の評価を得ている。また、根本的な解決を目指し、2015年度より年少組の受け入れ人数設定を減じ、各学年1クラス編成の3クラス体制にすることを決定した。このことにより、保育室として利用せざるを得なかったホールが、本来の目的として利用できるようになる。また、大学施設として、NPOにその運営を委託していた園の隣接施設についても、幼稚園管轄へと変更することを理事会において承認していただいたことにより、施設の狭さに関する問題は解決へ向かっている。

施設の老朽化対策

園舎（1971年新築）の老朽化が激しい状況である。あと、6～7年で築50年を迎えるため、今後、数年かけて、少しずつ分割改修（改築）していくのか、一括で取り壊し、新築するのか、別の場所（丸山一丁目等）に移築（移転）するのか？を決定したうえで、計画的に対策を検討する必要がある。

子ども・子育て支援新制度対応

2015年4月施行の新制度について、移行すべきかどうかの検討を行ったが、決断しなければならない時期（10月頃）時点で、梅光独自の教育方針や建学の精神をどこまで示せるか、また、財政面において、国や県の説明が曖昧であったことから、当面の間、従来通りの制度に残ることとした。

山口県下の私立幼稚園でも同様に敬遠している園が多く、新制度に移行するのは46園（うち、下関市5園）、移行しないのは79園（うち、下関市9園）、廃園1園（下関市）であった。

今後も国や県、他園の動向を見守っていきたい。

幼稚園 英語教育導入

学院全体の方針に則り、2014年度から英語教育活動を開始した。週3日、1回15分の活動は「子どもがもう少しやりたいと思うところでやめる」というコーディネーターである河合先生の思惑どおり、毎回大いに盛り上がっている。園児の英語力も「聞く力」「話す力」が育っている様子が目に見えてわかるほどである。当初、英語教育に対して、遊びを中心とする園の方針にそぐわないのではないかと、保護者の不安の声もあったが、歌やダンスを通して学ぶ姿に共感して下さる保護者が増えている。

2014年度の卒園生の中から、梅光イングリッシュに13人が登録したことも大きな成果の一つである。

現場の教員が従来の保育と英語活動をどのように融合させていくべきかを模索しており、今後の課題である。

<p>学 術 研 究</p> <p>競 争 的 外 部 資 金 獲 得 に 向 け た 取 組</p>	<p>平成 26 年度事業総括</p> <p>ICT 関連の補助金等を獲得して IR 強化に用いている。科学研究費等の補助金獲得については、毎年、公募申請者はあるが、採択に至る件数は少なく、平成 26 年度の新規採択は 1 名の結果となった。引き続き、このためのノウハウを外部から学ぶとともに、大学内での補助金獲得に向けた支援をしたい。なお、本学院が設けている学内教員を対象とした「梅光学院学 術研究費助成金」には、毎年複数名が応募しており、平成 26 年度は教員 2 名が採択され、一人年額 50 万の研究費助成を行った。</p>
<p>教 職 員 の 研 修</p>	<p>平成 26 年度事業総括</p> <p>大学の教員対象の授業の質向上のため、新しい教育のあり方に対応できる教員を養成することを目的とする研修プログラムを開始した。これは 1 年をかけての成長支援プログラムである。適宜外部で開催の研修等に参加、あるいは自主的に教職員が参加している。教職員対象の奨学金制度を利用し、資格取得等の実績があった。</p> <p>引き続き、梅光学院の現状に合った研修の機会を今後も増やすよう努める。</p>
<p>大 学 院 教 育 の 充 実</p>	<p>平成 26 年度事業総括</p> <p>大学院については実情に変化はあまりない。日本文学を専攻する学生は留学生が多く、英語関係では教職採用試験に落ちた者、あるいははまだ単位が充足していない者が進学してくる率が高い。こうした実情を踏まえ、社会のニーズを勘案して、カリキュラムや指導のあり方を改革していく必要があるので、カリキュラムの見直しを含む大学院学則及び履修規程の改正を行い、2015 年 4 月 1 日から実施する。</p>

施設 設備	<p>平成 26 年度事業総括</p> <p>教育 ・ 学 習 環 境 の 整 備</p> <p>中高の体育館、グラウンド整備、大学におけるアクティブ・ラーニングの推進のための施設、設備整備、図書館のラーニングコモンス化を引き続き計画している。中高では、英語教育の改革にともない、英語多読のための本の充実や、そのためのシステム、設備の充実を行っている。</p> <p>中高の体育館、グラウンド整備は、多額の経費を必要とする事業であり、一時期に実施することは困難で、引き続き計画は継続している。</p> <p>大学を含む中高、幼稚園の空調機器（ガス式）が設置後 20 年以上経過し、老朽化し、故障が多い。今年度は、大学校舎の一部を新規交換した。今後、計画的に取り換えを行う。</p>
そ の 他	<p>財 政 基 盤 健 全 化</p> <p>平成 26 年度事業総括</p> <p>財政基盤健全化の最も大切な指標である生徒、学生募集は改善の方向にある。。大学は、卒業生数に比して入学者数が増え、中高も男女共学により増えているが、学院全体としては微増にとどまっているのが現状である。健全化の方策の一つとしてマネジメントスタッフに対する、人事・給与改定を行い、責任等級制を導入した。財政基盤健全化のためには、教員を対象に人事・給与改定も必要であり、次年度も引き続き財政基盤健全化に努める。</p>
下 関 開 学 1 0 0 周 年 事 業	<p>平成 26 年度事業総括</p> <p>2014 年（平成 26 年）は、梅光学院が山口県下関市で開学し 100 周年となった。2013 年から 2015 年 3 月まで下関開学 100 周年記念事業に関連する行事が開催された。主な行事として「100 年のあゆみ写真展」再現晩餐会、顕彰碑除幕式のほか、姜尚中氏記念講演会一般無料公開、記念式典、三代表彰及び姜尚中氏記念講演会、記念式典レセプション（シーモールパレス）、シンポジウム、鎌田實氏講演会を行った。</p> <p>また、学生による次の企画も開催した。</p> <p>下関開学 100 年記念梅光書作展、梅光の 100 年、本の 100 年、下関開学 100 年記念ビブリオバトル IN 梅光</p>
規 程 集 改 訂	<p>平成 26 年度事業総括</p> <p>財政基盤健全化のために今後、教員の人事・給与改定も予定されているため次年度も引き続き規程間の細かい齟齬をなおしていく。</p>

就業規則改訂	<p>平成 26 年度事業総括</p> <p>主なものは、教職員給与規程、退職金給与規程の改訂実施のほかに、人事考課制度導入に伴い教員等級制度を導入した。</p>
梅ヶ峠キャンパス	<p>平成 26 年度事業総括</p> <p>梅ヶ峠キャンパスのグラウンド（運動場）部分を売却した。引き続き、残りの校舎等の跡地利用を交渉中である。跡地売却までの間、引き続き地元市民の文化活動団体「結いの会」が使用する。</p>
英語教育の中核と学院教育改革	<p>平成 26 年度事業総括</p> <p>幼稚園全学年に英語教育を導入。小学生の英語教室を中高に創設し、小 1 から小 6 まで全学年の英語教室を開設。中高では、原則英語を用いた英語授業を行い、6 年一貫のカリキュラムを組んだ。大学では改組に合わせて、カリキュラムの基準を CEFR（ヨーロッパ言語参照枠組み）に置き、徹底的に使える英語習得を目指した授業内容と授業方法の導入。これにともない、幼稚園から大学まで、CEFR 基準による統一、一貫カリキュラムを立て、幼稚園から大学に至るまで梅光で過ごせば、どの程度の英語力になるのかを明確に打ち出した。</p> <p>児童（小学生）英語は国の重要施策となっており、小学校の教員の研修が急務とされている。本学では、地元下関市教育委員会の後援を得て、児童英語指導者研修会を 1 年を通じて 20 数回中高を会場として開催した。</p> <p>次年度も引き続き英語教育を中核とした学院教育改革に取り組む。</p>
図書館の改革	<p>平成 26 年度事業総括</p> <p>除籍規定を作成し、理事会で除籍承認を受け除籍に取り掛かった。</p> <p>平成 26 年度は 2642 冊を除籍した。（中高図書館への移管を含む）</p> <p>重複本の除籍をすることで書庫内空間を広げ、利活用しやすい図書館を目指す。</p>

IV 財務の概要

■消費収支計算書の概要

2014（平成26）年度の法人全体の消費収支状況における帰属収入合計額は、1,528,408,832円となりました。これは、予算額と比較すると46,282,832円増加しています。

帰属収入額が予算と比較して増加した要因は、ほぼすべての科目で収入額が予算を上回ったためです。学生納付金は7,737,476円増加しました。これは、セブ島留学プログラムに係る受講料を学生納付金に計上するよう、会計処理を変更したことが要因です。つぎに、寄付金では3,665,394円増加しました。これは、下関開学100年記念事業寄付金収入額が予想を上回ったことが要因です。また、補助金は4,334,278円増加しました。これは、中学校・高等学校の生徒数増加に伴い、山口県運営費補助金交付額が増加したことが主な要因です。また、事業収入では10,723,319円増加しました。これは、学生寮寮費及び入寮費の金額改定に伴い、収入額が増加したことが要因です。また、雑収入は16,387,133円増加しました。これは退職者の増加に伴い、私立大学等退職金財団からの交付額が増加したことが主な要因です。

一方、法人全体の消費支出の部合計は1,772,381,553円となりました。これは、予算額と比較すると18,299,447円減少しています。ほぼすべての科目で支出額が予算額を上回りましたが、予算編成時に計上していた予備費を予算超過額に充当することで調整しています。

人件費は26,996,866円増加しました。これは、退職者の増加による退職金増加、学生生徒募集担当職員の新規雇用、英語教育担当教員の採用が主な要因です。また、教育研究経費が増加した要因は、大学奨学金の予算額超過、大学教員対象FD研修費用の増加、中学校・高等学校及び幼稚園の英語教育充実に伴う教材費用、委託費用の増加が主な要因です。管理経費が増加した要因は、大学キャリア支援教育充実に伴う委託料の増加、大学紹介PV作成費用やCMスポット放送を始めとした広報費用の増加が主な要因です。

結果、経営状態の指標となる、帰属収支差額は243,972,721円の赤字となりますが、予算と比較すると64,582,279円好転しています。

■資金収支計算書の概要

2014（平成26）年度の法人全体の次年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金1,612,153,932円（決算額）と比較すると61,414,347円減少し、1,550,739,585円となりました。この内、予算と比較して大きく差額が生じている、資金収支計算書独自の科目について説明します。



収入科目の内、資産売却収入では有価証券の繰り上げ償還に伴い、50,000,000円収入が増加しています。また、次年度以降に資金が入金される期末未収入金が36,006,431円増加しています。支出科目の内、大学東館空調設備更改費用の増加等により、施設関係支出が19,011,544円増加、大学学生ロビー改装予算の未執行により、設備関係支出が20,630,559円減少、有価証券購入予算の未執行により、資産運用支出が78,530,324円減少したことが主な内容です。

以上

監 査 報 告 書

2015(平成 27)年 5 月 21 日

学校法人 梅光学院
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

監 事 萩 正 博 
監 事 吉 田 雅 俊 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項に基づく監査報告を行うため、学校法人梅光学院の寄附行為第 13 条の規定に従い、学校法人梅光学院の 2014(平成 26)年 4 月 1 日から 2015(平成 27)年 3 月 31 日までの、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以上

資 金 収 支 計 算 書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

法人名:梅光学院

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	986,918,000	994,655,476	△ 7,737,476
手数料収入	11,293,000	11,867,147	△ 574,147
寄付金収入	11,953,000	15,044,379	△ 3,091,379
補助金収入	340,611,000	344,945,278	△ 4,334,278
国庫補助金収入	191,240,000	188,982,000	2,258,000
県費運営費補助金収入	128,566,000	134,220,000	△ 5,654,000
県費特別就学補助金収入	1,050,000	1,120,000	△ 70,000
県費その他の補助金収入	7,056,000	7,179,000	△ 123,000
市費補助金収入	12,699,000	13,444,278	△ 745,278
資産運用収入	13,952,000	16,813,085	△ 2,861,085
資産売却収入	65,000,000	115,000,000	△ 50,000,000
事業収入	24,816,000	35,539,319	△ 10,723,319
雑収入	90,953,000	92,647,788	△ 1,694,788
前受金収入	174,002,000	187,370,000	△ 13,368,000
その他の収入	94,861,000	94,756,697	104,303
資金収入調整勘定	△ 242,340,000	△ 283,021,171	40,681,171
前年度繰越支払資金	1,553,029,000	1,612,153,932	
収入の部合計	3,125,048,000	3,237,771,930	△ 112,723,930
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,055,336,000	1,080,786,741	△ 25,450,741
教育研究経費支出	259,582,000	267,382,380	△ 7,800,380
管理経費支出	177,999,000	176,874,054	1,124,946
借入金等利息支出	3,594,000	3,594,010	△ 10
借入金等返済支出	35,540,000	35,540,000	0
施設関係支出	22,349,000	41,360,544	△ 19,011,544
設備関係支出	72,593,000	51,962,441	20,630,559
資産運用支出	81,552,000	3,021,676	78,530,324
その他の支出	51,156,000	43,685,811	7,470,189
[予備費]	(0)		60,000,000
資金支出調整勘定	△ 31,326,000	△ 17,175,312	△ 14,150,688
次年度繰越支払資金	1,336,673,000	1,550,739,585	△ 214,066,585
支出の部合計	3,125,048,000	3,237,771,930	△ 112,723,930

消費収支計算書

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	986,918,000	994,655,476	△ 7,737,476
手数料	11,293,000	11,867,147	△ 574,147
寄付金	12,857,000	16,522,394	△ 3,665,394
補助金	340,611,000	344,945,278	△ 4,334,278
国庫補助金	191,240,000	188,982,000	2,258,000
県費運営費補助金	128,566,000	134,220,000	△ 5,654,000
県費特別就学補助金	1,050,000	1,120,000	△ 70,000
県費その他の補助金	7,056,000	7,179,000	△ 123,000
市費補助金	12,699,000	13,444,278	△ 745,278
資産運用収入	13,952,000	16,813,085	△ 2,861,085
資産売却差額	0	0	0
事業収入	24,816,000	35,539,319	△ 10,723,319
雑収入	91,679,000	108,066,133	△ 16,387,133
帰属収入合計	1,482,126,000	1,528,408,832	△ 46,282,832
基本金組入額合計	△ 855,000	△ 2,225,138	1,370,138
消費収入の部合計	1,481,271,000	1,526,183,694	△ 44,912,694
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,058,272,000	1,085,268,866	△ 26,996,866
教育研究経費	417,938,000	426,715,856	△ 8,777,856
管理経費	230,104,000	228,725,659	1,378,341
借入金等利息	3,594,000	3,594,010	△ 10
資産処分差額	20,773,000	27,374,162	△ 6,601,162
徴収不能額	0	703,000	△ 703,000
[予備費]	(0)		
	60,000,000		60,000,000
消費支出の部合計	1,790,681,000	1,772,381,553	18,299,447
当年度消費支出超過額	309,410,000	246,197,859	
前年度繰越消費支出超過額	1,848,351,000	1,760,331,330	
基本金取崩額	28,343,000	71,011,010	△ 42,668,010
翌年度繰越消費支出超過額	2,129,418,000	1,935,518,179	

貸借対照表

平成27年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,846,868,247	8,014,223,881	△ 167,355,634
有形固定資産	6,864,455,523	7,034,127,441	△ 169,671,918
土地	2,230,489,358	2,275,262,271	△ 44,772,913
建物	2,985,601,613	3,089,807,894	△ 104,206,281
その他の有形固定資産	1,648,364,552	1,669,057,276	△ 20,692,724
その他の固定資産	982,412,724	980,096,440	2,316,284
流動資産	1,910,720,110	2,030,900,528	△ 120,180,418
現金預金	1,550,739,585	1,612,153,932	△ 61,414,347
その他の流動資産	359,980,525	418,746,596	△ 58,766,071
資産の部合計	9,757,588,357	10,045,124,409	△ 287,536,052
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	533,816,574	581,479,294	△ 47,662,720
長期借入金	121,060,000	156,600,000	△ 35,540,000
その他の固定負債	412,756,574	424,879,294	△ 12,122,720
流動負債	254,505,361	250,405,972	4,099,389
短期借入金	35,540,000	35,540,000	0
その他の流動負債	218,965,361	198,016,779	20,948,582
負債の部合計	788,321,935	831,885,266	△ 43,563,331
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	10,382,468,890	10,453,479,900	△ 71,011,010
第3号基本金	365,315,711	363,090,573	2,225,138
第4号基本金	157,000,000	157,000,000	0
基本金の部合計	10,904,784,601	10,973,570,473	△ 68,785,872
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,935,518,179	1,760,331,330	△ 3,695,849,509
消費収支差額の部合計	△ 1,935,518,179	△ 1,760,331,330	△ 175,186,849
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	9,757,588,357	10,045,124,409	△ 287,536,052

財 産 目 録

2015年3月31日現在

I 資産総額	9,757,588,357円
内 基本財産	6,878,888,064円
運用財産	2,878,700,293円
収益事業用財産	0円
II 負債総額	788,321,935円
III 正味財産	8,969,266,422円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	296,967㎡ 2,230,489,358円
建物	46,276㎡ 2,985,601,613円
図書	388,843冊 1,362,204,317円
教具・校具・備品	1,723点 208,780,721円
その他	91,812,055円
2 運用財産	
現金預金	1,550,739,585円
その他	1,327,960,708円
3 収益事業用財産	0円
資 産 総 額	9,757,588,357円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	121,060,000円
その他	412,756,574円
2 流動負債	
短期借入金	35,540,000円
その他	218,965,361円
負 債 総 額	788,321,935円
正味財産（資産総額－負債総額）	8,969,266,422円

学校法人 梅光学院

連続消費収支計算書(2010年度から2014年度まで)

単位:千円

科目	平成22年度 2010年度	平成23年度 2011年度	平成24年度 2012年度	平成25年度 2013年度	平成26年度 2014年度
消費収入の部					
学生納付金	1,013,575	963,726	960,731	973,690	994,655
手数料	13,220	10,357	11,962	9,785	11,867
寄付金	24,087	23,195	27,382	37,169	16,522
補助金	340,572	291,623	297,239	393,115	344,945
資産運用収入	14,869	13,860	14,347	15,889	16,813
資産売却差額	1,404	458	40	114	0
事業収入	24,803	25,060	24,815	29,254	35,539
雑収入	88,691	88,022	67,129	47,918	108,068
帰属収入合計	1,521,221	1,416,301	1,403,645	1,506,934	1,528,409
基本金組入額	-58,024	-15,121	-102,143	-104,461	-2,225
消費収入	1,463,197	1,401,180	1,301,502	1,402,473	1,526,184

消費支出の部					
人件費	1,098,569	1,026,982	1,058,208	1,033,833	1,085,269
教育研究経費	382,951	342,410	358,131	409,132	426,716
内、減価償却費	150,013	141,592	137,318	148,543	159,333
管理経費	162,615	164,357	178,988	201,342	228,726
内、減価償却費	64,569	56,309	55,918	53,908	51,838
借入金等利息	6,997	6,146	5,296	4,445	3,594
資産処分差額	7,437	1,305	1,774	1	27,374
徴収不能引当金繰入額・不能額	0	1,483	3,196	1,122	703
予備費	0	0	0	0	0
消費支出合計	1,658,569	1,542,683	1,605,593	1,649,875	1,772,382
当年度消費収入(支出)超過額	-195,372	-141,503	-304,091	-247,402	-246,198
前年度繰越消費収入(支出)超過額	-871,963	-1,067,335	-1,208,838	-1,512,929	-1,760,331
基本金取崩額	0	0	0	0	71,011
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	-1,067,335	-1,208,838	-1,512,929	-1,760,331	-1,935,518
帰属収支差額	-137,348	-126,382	-201,948	-142,941	-243,973

帰属収支差額比率	-9.0%	-8.9%	-14.4%	-9.5%	-16.0%
----------	-------	-------	--------	-------	--------

財務比率の推移(2010年度から2014年度まで)

貸借対照表関係比率

比率	算式	評価	目的	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	全国平均	平均比
固定比率	固定資産	▼	長期資金で固定資産は賄われているか	87.1	86.3	87.0	87.0	87.5	84.3	
	自己資金									
固定長期適合率	固定資産	▼	長期資金で固定資産は賄われているか	80.8	80.7	81.7	81.8	82.6	89.7	
	自己資金+固定負債									
流動比率	流動資産	△	負債に備える資金の蓄積	929.1	969.3	837.7	811.0	750.8	345.7	○
	流動負債									
総負債比率	固定負債+流動負債	▼	負債の割合	9.4	8.6	8.4	8.3	8.1	14.3	
	総資産									
負債比率	総負債	▼	負債の割合	10.3	9.4	9.2	9.0	8.8	18.8	○
	自己資金									
基本金比率	基本金	△	自己資金の充実度	97.4	97.7	98.0	98.3	98.6	97.2	
	基本金要組入額									

消費収支計算書関係比率

比率	算式	評価	目的	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	全国平均	平均比
人件費比率	人件費	▼	支出構成は適切か	72.2	72.5	75.4	68.6	71.0	54.4	×
	帰属収入									
教育研究経費比率	教育研究経費	△	支出構成は適切か	25.2	24.2	25.5	27.1	27.9	33.9	
	帰属収入									
管理経費比率	管理経費	▼	支出構成は適切か	10.7	11.6	12.8	13.4	15.0	10.7	
	帰属収入									
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金	～	収入構成はどうか	66.6	68.0	68.4	64.6	65.1	64.0	
	帰属収入									
寄付金比率	寄付金	△	収入構成はどうか	1.6	1.6	2.0	2.5	1.1	1.2	
	帰属収入									
補助金比率	補助金	△	収入構成はどうか	22.4	20.6	21.2	26.1	22.6	15.1	
	帰属収入									
帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出	△	収入構成はどうか	-9.0	-8.9	-14.4	-9.5	-16.0	0.4	×
	帰属収入									

※総資金=総資産-負債+基本金+消費収支差額

※自己資金=基本金+消費収支差額

※運用資産=その他の固定資産+流動資産

※外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)

※平均は日本私立学校振興共済事業団「平成25年度今日の私学財政」による定員規模1,000人～2,000人規模の全国平均値である(対象法人90法人)

※平均比は全国平均と比較して、本学が特に優れているものに○ 特に劣っているものに×を表示している。

△高い値が良い

▼低い値が良い

～どちらともいえない

I 2014 (平成 26) 年度事業計画 [2013 年度振返りに基づいて]

項目	事業	内容
企画・運営	理事会・評議員会の充実	<p>昨年度、「本学の役員には学院の状況をさらに詳しく知っていただき、国内外の教育行政や経営の実情を学ぶ機会を多くする必要がある」、として、そのために、「年間2回、経営的課題を集中的に扱う会合を開く」としたが、果たされなかった。大学の学部改組の事案があったため、そのような会合を開く準備ができなかったことが理由としてあげられる。14年度においては、年間最低1回このような会合を開き、学院の経営課題を十分議論する場を設けたい。</p>
	学院改革の推進	<p>「2013年度には、期待する教師やマネジメントスタッフ像を明確にしたり、研修を学内で行ったり、学外に派遣したりして、自ら考え行動する教職員を増やしていきたい」としていたが、学院の将来像を明確に示すことはできなかった。14年度はこれを確実に示すことが第一の課題ととらえている。</p>
	大学	<p>文学部日本文学科と国際言語文化学部英語英文学科及び東アジア言語文化学科の2学部3学科を文学部人文科学の1学部1学科にする改組の文科省への届け出の事前相談が承認された。これにより、大学の魅力を増すとともに、教職員数を将来の人口減等に合わせて絞り込むことが可能な環境となった。</p> <p>13年度入学生は多いに回復し、定員の9割を確保した。しかし、国際言語文化学部英語英文学科のみは定員の半数割れだった。そこで、今年度は特に英語英文学科の学生募集に注力し、新たな留学プログラム(セブ島留学プログラム)を導入するとともに、Labと呼ばれる授業外レッスンなどを実施した。結果として、英語英文学科の入学生数は昨年度より20名内外増える見込みである。しかし、いまだ定員には至らない。日本文学を志望する者が減少したためである。日文の広報活動をさらに活発化させるとともに、次年度は改組があり、英語英文学科を英語コミュニケーションと国際ビジネスコミュニケーションの2専攻に分けて募集をし、入学生の増加を企図している。</p> <p>ICT環境を整えるため補助金を2つ(12年度補正予算ICT補助金と13年度ICT補助金)申請し、両方採択された。その結果、大学本館にある12の教室すべてと東館の3つの教室のICT化を行うことができた。さらに、電子黒板3つ(固定式2、移動式2)を導入した。</p>

		<p>本学は12年度に「教育大学宣言」を行い、多様な学力や就学経験を持つ学生を積極的に受け入れ、4年間で丁寧に教育して社会に出して行くことが使命と明確に定義付けた。このため、授業のあり方は一方通行の講義型だけではもはや通用しないことは明らかで、学生中心のもの、学生と教員の双方向型、学生が主体的に学んで行くアクティブ・ラーニングなどを取り入れる必要がある。そのことを企図した教員対象の研修会を3月にスタートさせた。これは今後1年間かけて継続して行っていく予定。</p> <p>授業評価アンケートの回数、時期、フィードバックの方法、授業改善に結びつけるシステム改善が課題であったが、今年度は果たせなかった。IRを取り入れる（補助金獲得）中で、授業アンケートのあり方を見直しており、次年度後半から実験的に導入を開始していきたい。</p> <p>心身に課題を持った学生、教職員の割合が近年増えており、今年度はコンシェルジュ（専門の相談員）制度を作って対処した。これにより、具体的に何件もの案件が、教員と職員の共同作業により解決できた。学生、教職員を専門家の目につなぐ重要な働きをしたと評価できる。今後この制度を充実させて行きたい。</p> <p>就職支援では外部資金（補助金）を獲得して海外インターンシップ事業を始めたり、日頃の支援活動を充実させてきた。その結果、就職率はアップ傾向にあるが、まだ他の大学と比べてアピールできるほどの水準には達していない。今後他大学の成功事例にさらに学ぶなどして、教員（学部・学科）との連携できめの細かい就職指導をおこなっていく。</p>
中高		<p>高等学校は2月に文科省の補助金事業 SGH(Super Global High School スーパー・グローバル・ハイスクール)に応募したが、選考に漏れた。しかし、この時作成した高校教育のグローバル化の計画案は、費用を縮小して今後実施し、次年度以降の補助金獲得を目指す。落選理由に、ゴミ問題がグローバルな課題とは言えないとの指摘があったが、そのような理解を払拭するためにも、専門家運営委員の意見を取り入れながら、さらに高等学校のグローバル化を進めていきたい。</p> <p>中高の生徒募集状況は、中学が62名（その前2年連続64名）と微減した。志願者数、合格者数とも近年では最高値であったが、手続きまでに至る人数が少なかった。受験してはくれても入学はしてくれない、というのが実情である。本来、専従の募集営業スタッフを置いて、</p>

		<p>1年中、塾、小学校、中学校をまわる予定であったが、大学募集との兼ね合いでそれが果たせなかった。次年度は、専従スタッフを置いて、広報活動だけに頼るのではなく、現場を回ること、地道に募集活動を行い、定員の70名突破を確実なものにしたい。</p> <p>高校の入学者数は現在まだ未定で、3月26日以降にならないと最終数は出ない。専願・併願の推薦入試実数は上がっているが、試験入試での歩留まりが予測できない。県立高校優位の中、昨年度の17名(学部からの入学者数)という数字は超えてほしいが、30名という数字は困難であろうと思われる。これをコンスタントに30名以上とれるようにするには、大学への受験実績を伸ばすことが重要だと認識している。来年度はその受験指導の強化をすべく、準備を始めている。</p> <p>さらに中高の教育プログラムの目玉として、英語教育の改革を始めた。中1から高3まで、世界標準(CEFRヨーロッパ言語参照枠組み)のレベル基準に従った、一貫したカリキュラムを構築して、世界的な教科書(オックスフォード大学出版局やケンブリッジ大学出版局のもの)を用いて、中学生段階から日本人教員も外国人教員も原則英語を用いて英語を教える体制を作る。これが、新たに始める小学生の英語教室や、改組後の人文学科の英語専攻群と、連動するように設計している。さらに、英語多読プログラムを導入し、高3卒業時に非常に高いレベルの英語力を養成するシステム作りを始動する。</p> <p>この他、中高では、1つの授業の長さを45分とし、土曜日を生徒が自主的に様々な活動に用いる日と設定する。土曜日には、上学年に対しては外部講師を入れて受験指導等を行うこととし、また遅進者に対する指導も行うこととする。さらに、英語教育だけでなく、国語教育に関しても特色を出すべく準備を行っている。</p> <p>ICT化が遅れていたが、全教員にコンピュータを備え、教務システムを導入して次年度から稼働する体制を作った。さらに、補助金を獲得して、電子黒板を導入するなどして、最新の学習環境を整え始めている。</p>
	幼稚園	<p>募集状況が安定している一方で、施設の老朽化、スペースが足りない等の課題は積み残しのままである。今後、「子ども園」にしていくのかどうかの結論を出さなければならない。その際にこうした施設の問題がさらにクローズアップされる可能性が高い。</p> <p>来年度より、幼稚園に英語教育を導入する。幼稚園で</p>

		<p>は以前英語教育を行っていた実績があるが、近年は行ってなかった。これは、幼稚園から大学院まで、梅光学院を英語教育でつなぐ一貫としての事業で、これにより、切れていた小学校時代のリンクがつながることが期待されている。</p>
学術・研究	競争的外部資金獲得に向けた取組	<p>ICT 関連の補助金以外に、今年度は大学において全額補助のものを獲得して IR 強化に用いている。しかし、大学での科学研究費等の補助金獲得は少なく、組織的な支援を行う必要がある。次年度の課題はしたがって、このためのノウハウを外部から学ぶとともに、大学内での補助金獲得に向けた選択と支援の集中と考えている。</p>
	教職員の研修	<p>今年度、教職員対象の奨学金制度を創設し、それが研修のために利用されている。大学の教員対象の授業の質向上のための研修プログラムが3月に発進した。これは1年をかけての成長支援プログラムで、新しい教育のあり方に対応できる教員を養成することが目的である。その他の学校種では、適宜外部の研修等に命令で、あるいは自主的に教職員が参加しているが、梅光学院の現状に合った研修の機会を今後増やすことが必要。そのために、地元の人脈を用いたもの、さらに他の学校や企業との交流型の研修を実施したい。</p>
	大学院教育の充実	<p>大学院の実情に変化はあまりない。日本文学を専攻する学生は留学生が多く、英語関係では教職採用試験に落ちた者、あるいはいまだ単位が充足していない者が進学してくる率が高い。こうした実情を踏まえ、社会のニーズを勘案して、カリキュラムや指導のあり方を改革していく必要がある。</p>
施設・設備	教育・学習環境の整備	<p>中高の体育館、グラウンド整備に関して、完全な改築(新築)が困難であるとすれば、手直しをすることが求められており、現場から要望を聞いて、見積もりを取る段階に来ている。</p> <p>大学におけるアクティブ・ラーニングの推進のための施設、設備整備と、図書館のラーニングコモンズ化を計画している。</p> <p>中高では、英語教育の改革にともない、英語多読のための本の充実や、そのためのシステム、設備の充実を計画している。</p>
		<p>財政基盤健全化の最も大切な指標である生徒、学生募集は改善しているが、微増にとどまっている。幼稚園は定員を超える在籍が予想されている。中高では、高3、中3卒業生に比べて、高1、中1入学生数が上回ると思われるため、全体数は増えている。大学も、卒業生数に</p>
その他	財政基盤健全化	<p>財政基盤健全化の最も大切な指標である生徒、学生募集は改善しているが、微増にとどまっている。幼稚園は定員を超える在籍が予想されている。中高では、高3、中3卒業生に比べて、高1、中1入学生数が上回ると思われるため、全体数は増えている。大学も、卒業生数に</p>

	<p>比して入学者数が増える見込みなので、全学校種で、在籍者数が同程度か増える見込みである。しかし、一方で、学校の魅力作りと募集活動への投資のため、支出も増える傾向にある。今後、大学と中高で収容定員を満たすか、少なくとも大学で収容定員を満たすか、9割以上になれば、学院全体の資金の流れが良くなる。そのためには、もう2年最低でもかかる(2014年度大学の3、4年生がいずれも180名台と低迷しているため、それらの学年が卒業して、新たに入る学年が9割以上を満たしていることが条件)。</p> <p>今年度、マネジメントスタッフに対する、人事・給与改定を行った。責任等級制を導入して、働きと責任に見合った給与表を作成し、いわゆる世間相場に合う給与水準に是正した。多少昇給した人もいるものの、大半のMSの給与が下がる結果となった。現在、MS全員の諒解を得て、新年度から新しい格付けによる給与支給を開始する予定。給与水準は下がったものの、激減緩和措置がとられているため、毎年減額の5分の1ずつ、5年間下げて行くので、初年度の削減効果は大きくない。しかし、将来、世間相場に見合わない給与支給が組織的に行われることがなくなったため、時間が経つ毎にその削減効果が現れてくると期待される。来年度は教員を対象に人事・給与改定を行う予定。</p> <p>その他引き続き、アルス梅光の収益化、記念行事時だけでなく、恒常的な寄付金集めの組織化など、授業料以外での収入を開拓していく必要がある。</p>
下関開学100周年事業	100周年記念事業の当年となる2014年度の計画は概ね立てられ準備が進んでいる。今後、記念誌の発行が一大事業として残っている。
規程集改訂	寄附行為の改訂が文科省に認められた。クリスチャンコードの見直しなど、なお、寄附行為自体にも見直しが必要。諸規定では、2年前よりの改革により、見直す必要があるものがあつたが、その多くが今年度理事会の承認を得て正式に改訂された。今後、規程間の細かい齟齬をなおしていく作業が必要。
就業規則改訂	今年度MSの人事・給与改定を行ったためもあり、就業規則の改訂が進められている。今後、教員の人事・給与改定も予定されているため、次年度も就業規則の改訂が必要となる見込み。
梅ヶ峠キャンパス問題	梅ヶ峠キャンパスは、大学の一部の授業や、現在地元市民の任意団体「結いの会」で使用している。グラウンドを、太陽光発電の会社デネブに売り渡す方向で理事会

		<p>での承認も受け動いている。また、大学の日本語別科にして、留学生を誘致する計画も持ち上がっている。この1年以内にこれらの計画が具体化する見込みであるため、理事会ではこれらについて、最終決断が必要になる。</p>
	<p>英語教育を中核とした学院教育改革</p>	<p>幼稚園全学年に英語教育を導入する。小学生の英語教室を中高に創設し、小1から小6まで全学年の英語教室を開設する。中高では、原則英語を用いた英語授業を行い、6年一貫のカリキュラムを組んで、高いレベルの卒業生を輩出する。大学では改組に合わせて、カリキュラムの基準をCEFR（ヨーロッパ言語参照枠組み）に置き、徹底的に使える英語習得を目指した授業内容と授業方法の導入を目指す。これにともない、幼稚園から大学まで、CEFR 基準による統一、一貫カリキュラムを立てたい。幼稚園から大学に至るまで梅光で過ごせば、どの程度の英語力になるのかを明確に打ち出したい。</p> <p>児童（小学生）英語は国の重要施策となっており、小学校の教員の研修が急務と言われている。本学では、地元下関市教育委員会の後援を得て、児童英語指導者研修会を1年を通じて20数回中高を会場として開催する。これにより、地元の公教育への貢献を果たし、地元になくはない梅光というイメージの定着を企図している。それとともに、小学校から梅光学院中学校への進学の後押しを、地元公立小学校にしてもらおう素地を作りたい。</p> <p>単に、私立の中学校、高等学校が英語教室を開設している、というのではなく、それが幼稚園や中高、大学まで含んだ学院全体の英語教育の重要な一部を担っているとの位置付けが必要である。さらに、下関地域が、小学校英語、児童英語では先進地域として名を馳せるお手伝いができれば、地元教育界において「ウィン・ウィン（win & win）」の関係になることができる。</p>
	<p>図書館の改革</p>	<p>大学図書館はその保有蔵書数30万余冊のうち、27万冊が、まだ図書館システムに未登録という現実がある。さらに、スペースがなく、学生の学びの場として機能していない。未登録問題を解消し、スペースを確保して、学生の新しい学びのあり方と場を提供できる大学図書館へ一刻も早く変革して行かなくてはならない。人材を投入して、この課題の解決に当たりたい。</p>